

有価証券報告書

(金融商品取引法第 24 条第 1 項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 19 年 3 月 21 日
(第 92 期) 至 平成 20 年 3 月 20 日

株式会社 **安川電機**

(E01741)

目次

第92期 有価証券報告書	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) ライツプランの内容	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	23
(8) ストックオプション制度の内容	23
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	27
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	90
第6 提出会社の株式事務の概要	91
第7 提出会社の参考情報	92
1. 提出会社の親会社等の情報	92
2. その他の参考情報	92
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

当社は、有価証券報告書を、金融商品取引法に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成20年6月19日に金融庁に提出いたしました。本書は、金融庁に提出した電子データに、目次及び頁を付して印刷したものであります。

監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月19日
【事業年度】	第92期（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 利島 康司
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京総務部広報グループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支店 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	263,045	309,615	322,916	368,971	382,327
経常利益	百万円	12,010	17,414	24,331	33,383	35,212
当期純利益	百万円	5,819	1,860	10,157	18,982	20,242
純資産額	百万円	36,715	38,366	52,750	86,242	106,454
総資産額	百万円	249,829	254,438	255,222	273,180	289,206
1株当たり純資産額	円	158.35	165.63	226.51	331.94	400.71
1株当たり当期純利益金額	円	24.80	7.80	43.18	81.12	81.46
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	23.32	7.30	39.72	75.29	80.50
自己資本比率	%	14.7	15.1	20.7	29.6	34.9
自己資本利益率	%	17.3	5.0	22.3	28.4	22.3
株価収益率	倍	33.02	79.57	30.08	16.46	11.52
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	18,504	5,789	18,724	14,990	17,688
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,118	△2,242	△9,729	△6,119	△9,933
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△18,877	△2,823	△14,934	△8,960	△8,790
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	17,098	17,906	12,102	13,214	11,864
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	7,635 [3,595]	7,620 [3,673]	7,754 [3,657]	8,056 [5,167]	8,347 [5,504]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	155,501	191,381	189,518	216,268	219,693
経常利益	百万円	4,501	8,033	13,047	19,828	20,434
当期純利益又は当期純損失	百万円	1,723	△3,982	3,803	12,860	14,583
資本金	百万円	15,540	15,541	15,858	19,953	23,062
発行済株式総数	千株	232,059	232,061	232,915	243,953	252,331
純資産額	百万円	32,161	28,294	35,399	54,125	69,961
総資産額	百万円	183,588	181,077	176,219	185,651	195,334
1株当たり純資産額	円	138.54	122.04	152.14	222.14	277.64
1株当たり配当額（内1株当たり中間配当額）	円	3	0	6	6(3)	10(5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額	円	7.28	△17.17	16.04	54.86	58.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	6.92	—	14.76	50.93	57.92
自己資本比率	%	17.5	15.6	20.1	29.2	35.8
自己資本利益率	%	5.6	△13.2	11.9	28.7	23.5
株価収益率	倍	112.5	—	81.0	24.3	16.0
配当性向	%	41.2	—	37.4	10.9	17.1
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]	人	2,925 [321]	2,818 [249]	2,784 [230]	2,773 [185]	2,809 [227]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び株価収益率については、当期純損失計上のため記載しておりません。

3 第90期の1株当たり配当額6円には、創立90周年記念配当1円を含んでおります。

4 第91期から中間配当制度を採用いたしました。

5 第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
大正4年7月	合資会社安川電機製作所を創立。
8年12月	株式会社安川電機製作所を設立。
9年3月	株式会社安川電機製作所は、合資会社安川電機製作所を吸収合併し、今日の当社の基礎を確立。
昭和35年9月	電動機応用製品販売部門である商事部を分離し、安川商事株式会社を設立。
42年9月	アメリカにおける製品の販売業務を担当する米国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
42年9月	部品の製造・販売及びサービス業務を担当する安川コントロール株式会社（現・連結子会社）を設立。
44年4月	工事部を分離し、電気工事、機械器具設置工事を担当する安川プラントエンジニアリング株式会社を設立。
46年5月	電気機械設備の保全・整備及び技術指導業務を担当する安川エンジニアリング株式会社（現・連結子会社）を設立。
48年9月	電算機周辺末端機器の事業分野へ進出するため、株式会社ワイ・イー・データ（現・連結子会社）を設立。
51年3月	倉庫・発送部門を分離し、総合物流事業を担当する株式会社安川ロジステック（現・連結子会社）を設立。
53年2月	情報処理部門を分離し、計算処理受託、ソフトウェア開発を担当する安川情報システム株式会社（現・連結子会社）を設立。
55年10月	欧州における製品の販売業務を担当する欧州安川電機有限会社（現・連結子会社）を設立。
60年12月	株式会社ワイ・イー・データ、東京証券取引所第二部に上場。
61年10月	飯塚工場を分離・独立させ、汎用小型回転機事業を目的とする株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）を設立。
平成元年11月	ヨーロッパにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマンロボティクスヨーロッパ株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
3年9月	商号を株式会社安川電機に変更。
5年10月	欧州向けインバータの製造・販売を担当する英国安川電機株式会社（現・連結子会社）を設立。
6年2月	アメリカにおける産業用ロボットの販売業務を担当するモートマン株式会社（現・連結子会社）に追加出資し、経営権を取得。
11年4月	安川システムエンジニアリング株式会社を設立。
11年6月	安川システムエンジニアリング株式会社に、当社の産電事業に係わる販売・技術部門の一部と安川エンジニアリング株式会社の産電事業に係わる事業を営業譲渡。
11年9月	トキコ株式会社から塗装ロボット事業を営業譲受。
11年10月	安川システムエンジニアリング株式会社株式の50%をシーメンス社（ドイツ）に譲渡し、産業用ドライブシステム分野での合弁事業を開始。あわせて、商号を安川シーメンス オートメーション・ドライブ株式会社（現・関連会社）に変更。
12年3月	安川商事株式会社を解散し、国内市場向けロボット販売部門を当社へ、粉体事業をユーラステクノ株式会社へ営業譲渡。
12年5月	株式会社ワイ・イー・ドライブ（現商号・日本電産パワーモータ株式会社）株式の67%を日本電産株式会社へ譲渡。
12年6月	米国ハントエア社から局所クリーンルーム事業部門を買収し、シナティクス ソリューションズ株式会社を設立。
12年6月	中・大型回転機部門を分社し、安川モートル株式会社（現・連結子会社）を設立。
12年10月	工作機械システム事業でシーメンス社（ドイツ）と合弁会社である安川シーメンス エヌシー株式会社を設立。
13年3月	安川プラントエンジニアリング株式会社を吸収合併。
15年2月	安川情報システム株式会社、東京証券取引所第二部に上場。
18年7月	シナティクス ソリューションズ株式会社の全株式を米国ブルックス・オートメーション社へ譲渡。

3 【事業の内容】

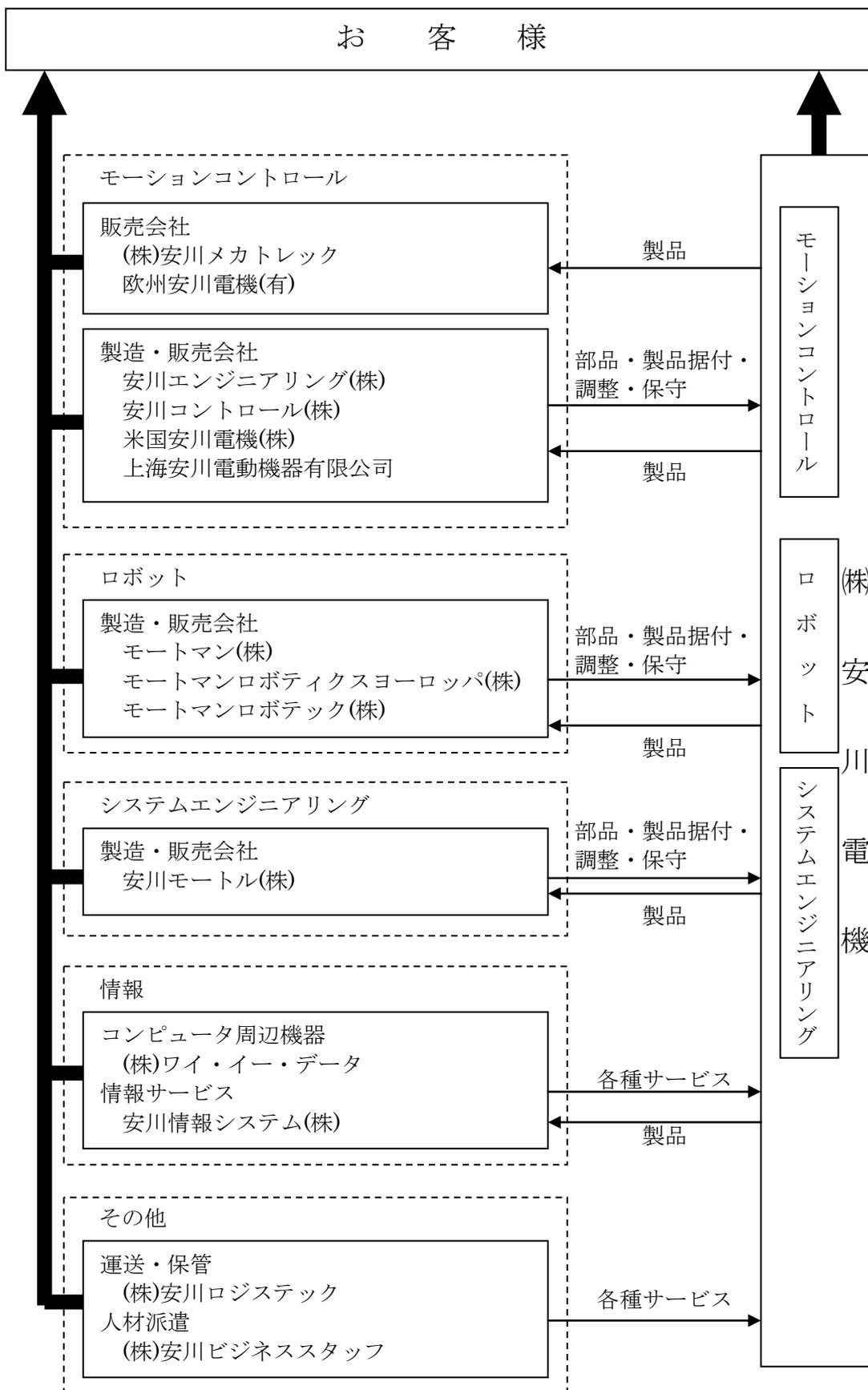
当社グループは、当社を中核として子会社78社及び関連会社20社（平成20年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
[モーションコントロール] ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、 DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、 プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、 ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング㈱ 安川コントロール㈱ ㈱安川メカトレック 米国安川電機㈱ 欧州安川電機㈱ 上海安川電動機器有限公司
[ロボット] アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、 ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、 クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン㈱ モートマンロボティクスヨーロッパ㈱ モートマンロボテック㈱
[システムエンジニアリング] 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、 道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、 パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブシステム、 システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、 永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル㈱
[情報] フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	㈱ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム㈱（注）
[その他] 物流サービス、人材派遣、その他	㈱安川ロジステック ㈱安川ビジネススタッフ

（注） ㈱ワイ・イー・データ及び安川情報システム㈱は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて、連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
(株)ワイ・イー・デー タ	埼玉県入間市	5,008	情報	60.8 (1.2)	当社が0A機器用のサーボモータを供給しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍5)
安川コントロール(株)	福岡県行橋市	200	モーション コントロール	100	当社が低圧制御機器を購入しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(3)、転籍4)
安川エンジニアリン グ(株)	福岡県北九州市	210	モーション コントロール ロボット	100	当社製品の保全・整備およびアフターサービス業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(1)、転籍3)
安川情報システム(株)	福岡県北九州市	664	情報	58.6	当社の情報処理業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任3(1)、転籍6)
(株)安川ロジステック	福岡県北九州市	200	その他	100	当社製品の輸送・荷役および保管業務を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
米国安川電機(株)	米国 イリノイ州	万米ドル 3,917	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(1)、出向2)
モートマン(株)	米国 オハイオ州	米ドル 1,000	ロボット	100 (100)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任1(0)、出向3)
欧州安川電機(株)	ドイツ フランクフルト	万ユーロ 16	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(0)、出向3)
(株)安川メカトレック	東京都港区	85	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(2)、転籍4)
安川オビアス(株)	福岡県北九州市	30	その他	100	当社の広告、宣伝、企画および技術資料の作成を委託しており、建物の賃貸関係があります。 (兼任2(2)、転籍2)
シンガポール安川電 機(株)	シンガポール	万米ドル 226	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしております。 (兼任2(2)、出向2)
モートマンロボティ クスヨーロッパ(株)	スウェーデン トーサス	万ユーロ 945	ロボット	100	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任1(0)、出向3)
王子電機(株)	埼玉県川口市	90	システム エンジニアリング	100	当社が制御装置を購入しております。 (兼任3(3)、転籍2)
(株)安川ビジネススタ ッフ	福岡県北九州市	50	その他	100	当社に人材を派遣し業務請負をしております。 (兼任2(2)、転籍3)
モートマンロボテッ ク(株)	ドイツ ミュンヘン	万ユーロ 281	ロボット	100 (50.9)	当社の産業用ロボットの販売をしております。 (兼任2(1)、出向1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に対 する所有割 合 (%)	関係内容
韓国安川電機(株)	韓国 ソウル	百万ウォン 1,300	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任3(3)、出向1)
(株)安川テクノプレー ト	福岡県北九州市	50	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造をしておりま す。 (兼任3(3)、転籍1)
安川電機(上海)有 限公司	中国 上海市	万元 910	モーション コントロール	100	当社電気品の販売をしておりま す。 (兼任2(1)、出向3)
安川モートル(株)	福岡県北九州市	300	システム エンジニアリング	100	当社電気品の製造、販売をして おります。 (兼任3(2)、転籍2)
台湾安川開発科技股 ふん有限公司	台湾	万台湾ドル 5,900	モーション コントロール	100	当社電気製品の販売をしており ます。 (兼任2(2)、出向2)
英国安川電機(株)	英国 スコットランド	万ポンド 300	モーション コントロール	100	当社電気品の製造、販売をして おります。 (兼任2(0)、出向2)
福岡化成工業(株)	福岡県京都郡	10	モーション コントロール	100 (80.0)	当社が合成樹脂製品を購入して おります。 (転籍4)
(株)ドーエイ	福岡県北九州市	50	その他	100	当社の福利施設業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任2(2)、転籍1)
安川ビルサービス(株)	福岡県北九州市	10	その他	100 (100)	当社の清掃業務を委託して おり、建物の賃貸関係がありま す。 (兼任1(1)、転籍3)
(株)安川情報九州	福岡県北九州市	20	情報	56.6 (56.6)	当社の情報処理業務を委託して おります。 (転籍5)
(株)ワイ・エル・フイ ールドサービス	埼玉県入間市	25	その他	90.1 (90.1)	(転籍5)
(株)同栄サービス	埼玉県入間市	10	その他	100 (100)	当社の福利施設業務を委託して おります。 (兼任2(2))
(株)安川トランスポー ト	福岡県北九州市	30	その他	100 (100)	(転籍2)
北九梱包(株)	福岡県北九州市	12	その他	100 (100)	(転籍5)
(株)東京安川トランス ポート	東京都大田区	16	その他	100 (100)	(転籍1)
(株)ワイ・エム・トラ ンスポート	福岡県北九州市	20	その他	100 (100)	(転籍1)
安川エフエイテック (株)	福岡県中間市	10	ロボット	100 (100)	(転籍3)
(株)同栄クレジット	福岡県北九州市	10	その他	100 (100)	当社が各種機器等をリースして おります。 (兼任1(1)、転籍1)
(株)ヤスコ・コンポー ネンツ	福岡県行橋市	10	モーション コントロール	100 (100)	(転籍3)
ワイイー データ カ ンパニー	米国 イリノイ州	万米ドル 10	情報	60.8 (60.8)	(兼任1(1))
唯一奉思工程服務股 ふん有限公司	台湾 台北市	万台湾ドル 850	情報	60.8 (60.8)	(転籍1)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
上海安川電動機器有限公司	中国上海市	万元 8,795	モーション コントロール	100.0 (23.8)	当社電気品の製造、販売をして おります。 (兼任3(2)、転籍1、出向 1)
安川マニュファクチャリング(株)	福岡県北九州市	80	モーションコント ロール	100 (100)	当社の製造業務の請負をしており ます。 (兼任1(1)、転籍10)
安川TECOモータ エンジニアリング(株)	福岡県北九州市	200	システム エンジニアリング	60 (60)	当社電気品の販売をしておりま す。 (転籍4)
(株)左尾電機工業所	福岡県行橋市	25	システム エンジニアリング	49.0 [31.0]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2)、転籍1)
西南電機(株)	福岡県中間市	14	システム エンジニアリング	48.6 [14.1]	当社の協力工場(外注工場)で あります。 (兼任2(2)、転籍1)
(株)藤井精密回転機 製作所	大阪府大阪市	40	モーション コントロール	87.0 [7.2]	当社が小型直流モータ等を購入 しております。 (兼任2(2))
(株)ワイ・イー・テック	福岡県北九州市	11	モーション コントロール	45.5 [22.7]	当社の協力工場(外注工場)で あります (兼任2(2)、転籍1)
その他 18社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合の内数であります。
4 役員の兼務等の () 内は、当社従業員の兼務人数を表しております。
5 (株)ワイ・イー・データ、米国安川電機(株)の2社は、当社の特定子会社に該当します。
6 (株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)は、有価証券報告書を提出しております。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)	関係内容
安川シーメンス オート メーション・ドライ ブ(株)	福岡県行橋市	2,125	システム エンジニアリング	50.0	当社製品の販売を委託しており、 当社役員および従業員が役員の兼 務等をしております。
九州制盤(株)	福岡県北九州市	10	システム エンジニアリング	27.2 [22.0]	当社の協力工場(外注工場)であ り、当社従業員が役員等の兼務を しております。
西戸崎開発(株)	福岡県福岡市	36	その他	42.5	—
末松九機(株)	福岡県福岡市	100	モーション コントロール	40.0 [6.7]	当社製品の販売を委託しており、 当社役員および従業員が役員の兼 務等をしております。
桑原電工(株)	福岡県北九州市	15	システム エンジニアリング	40.0 [10.0]	当社の協力工場(外注工場)であ り、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
五楽工業(株)	福岡県北九州市	10	モーション コントロール	39.7 [7.5]	当社の協力工場(外注工場)であ り、当社従業員が役員の兼務等 をしております。
首鋼モートマン有限公 司	中国 北京市	万元 5,809	ロボット	43.0	当社のロボット部材を輸入して おります。
安川ブルックスオート メーション(株)	神奈川県横浜市	450	ロボット	50.0	当社製品の販売・サービスを行っ ており、当社従業員が役員の兼 務等をしております。
その他 6社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月20日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
モーションコントロール	2,901 [2,933]
ロボット	2,279 [129]
システムエンジニアリング	792 [162]
情報	997 [54]
その他	727 [2,162]
全社(共通)	651 [64]
合計	8,347 [5,504]

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月20日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,809 [227]	41.9	20.8	8,122,479

(注) 1 パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の年間平均人員を、カッコ内に記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和20年12月25日に安川電機製作所従業員組合として発足し、その後、安川電機労働組合と改称いたしました。

現在の加盟上部団体は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会であります。

平成20年3月20日現在の関係会社を含めた組合員数は3,338名であり、パートや嘱託契約社員の労働組合は結成されておられません。

また、当社グループの労働組合にて安川グループユニオンを組織し、安川電機労組を始めワイ・イー・データ労組、安川エンジニアリング労組、安川シーメンスオートメーション・ドライブ労組が加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

① 概況

当社グループの当連結会計年度業績は、期末にかけて急激な円高・ドル安の影響を受けたものの、売上高・利益とも過去最高を更新することができました。

	平成20年3月期（前連結会計年度比）
売上高	3,823億27百万円（3.6%増）
営業利益	364億87百万円（8.7%増）
経常利益	352億12百万円（5.5%増）
当期純利益	202億42百万円（6.6%増）

当連結会計年度における世界経済は、前半は概ね堅調に推移しましたが、後半は、米国の住宅ローン問題の影響や為替の急激な変動、原油価格の高騰などにより、景気の減速感が強まってまいりました。

当連結会計年度における当社グループの主要販売先の業界別動向はつぎのとおりです。

- ・ 空調業界及び鉄鋼業界は好調に推移し、電子部品業界及び自動車業界は堅調に推移いたしました。
- ・ 液晶業界は、期の前半は調整局面が続きましたが、後半に至り投資再開の動きが出てきました。
- ・ 半導体業界では設備投資を控える動きが続きました。

このような環境の中で、当社グループは、中期経営計画“ダッシュ100”（基本方針：シェア・事業規模・収益性における真のグローバルNo.1事業の確立、新規事業の立ち上げ・育成、売上高経常利益率10%の早期実現）の2年目にあたる当連結会計年度を、その目標達成に向けて強力な地盤づくりを行う年と位置づけ、以下の施策を実施してまいりました。

- ・ ACサーボ・コントローラやインバータ、ロボットなどのメカトロ製品群において、付加価値を高め、競争力を高めた新製品の市場投入を行い、拡販とシェアの拡大を進めました。
- ・ 当期中に竣工したインバータ新工場（ドライブセンタ）では、生産能力向上及び生産効率向上を実現するため、生産ラインの大幅な自動化及び効率化を実施しました。
- ・ 製品品質向上の活動強化、人材育成等の諸施策についても、従来に増して取り組みを強化しました。

② 事業の種類別セグメント別の状況

[モーションコントロール]

ACサーボ・コントローラは、新製品投入や拡販強化等の施策の効果もあり、電子部品業界向け等が堅調に推移し、液晶業界向けも需要回復の兆しが見えてまいりました。地域別では、欧州及びアジア向けが好調に推移いたしました。

インバータは、国内外の空調設備向けや海外におけるインフラ投資の拡大により、前年度に引き続き好調に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比8.0%増の994億75百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比4.2%増の962億21百万円（当社単独ベース）、売上高1,778億99百万円（前連結会計年度比11.5%増）、営業利益213億70百万円（同7.8%増）となりました。

[ロボット]

自動車業界向けを中心とする溶接、ハンドリングロボット等は、国内及び欧州向けが堅調に推移し、液晶業界向けは、期後半に至り投資再開の動きが出てまいりました。しかしながら、半導体製造装置業界向けは投資抑制の影響を大きく受けるとともに、前期の米国子会社売却の影響を受けました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比0.8%増の860億75百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比2.9%減の644億99百万円（当社単独ベース）、売上高1,235億50百万円（前連結会計年度比2.5%減）、営業利益85億76百万円（同4.5%減）となりました。

[システムエンジニアリング]

好調を続けている鉄鋼業界の設備投資増加を確実に捉えたことにより、大幅に利益を拡大いたしました。

この結果、セグメント全体では、受注高は前期比4.7%減の340億75百万円（当社単独ベース）、生産高は前期比4.0%増の211億88百万円（当社単独ベース）、売上高505億17百万円（前連結会計年度比2.1%増）、営業利益39億40百万円（同2.17倍）となりました。

〔情報〕

製造業向け生産・販売管理システムや携帯電話事業者向けシステムの構築は堅調に推移いたしましたが、半導体・液晶業界向けの需要低迷や自治体向け通信基盤構築の案件減少の影響を大きく受けました。

この結果、セグメント全体では、売上高231億83百万円（前連結会計年度比12.4%減）、営業利益4億20百万円（同64.7%減）となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高71億76百万円（前連結会計年度比7.3%増）、営業利益20億64百万円（同10.1%増）となりました。

なお、当社業績につきましては、売上高2,196億93百万円（前期比1.6%増）、営業利益155億76百万円（同10.2%増）、経常利益204億34百万円（同3.1%増）、当期純利益145億83百万円（同13.4%増）でいずれも過去最高となりました。

③ 所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高は前連結会計年度比3.1%減の2,356億78百万円、営業利益は前連結会計年度比1.6%減の221億11百万円となりました。

米州では、売上高は前連結会計年度比7.7%減の467億35百万円、営業利益は前連結会計年度比7.7%減の45億75百万円となりました。

欧州では、売上高は前連結会計年度比25.9%増の573億8百万円、営業利益は前連結会計年度比104.5%増の49億95百万円となりました。

アジアでは、売上高は前連結会計年度比43.4%増の426億4百万円、営業利益は前連結会計年度比21.4%増の47億80百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比13億50百万円減少し、118億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比26億97百万円増の176億88百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益342億95百万円、減価償却費76億76百万円、売上債権の増加額177億95百万円、仕入債務の増加額54億49百万円、法人税等の支払額108億76百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比38億14百万円減の99億33百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものであります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末比11億16百万円減の77億54百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比1億69百万円増の87億90百万円の支出となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため、生産及び受注の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識・当面の対処すべき課題の内容・対処方針について

平成20年度は、中期経営計画“ダッシュ100”の仕上げの年として、その目標を達成すべく、以下の施策を実行してまいります。

- ・ モーションコントロール事業では、平成19年度に市場投入したサーボモータ・インバータの新製品に加え、さらに品揃えを拡充し、他社の追随を許さない製品力でグローバルに販路を拡大していきます。ロボット事業では、投資拡大の見込まれる液晶業界に注力するとともに、用途・地域別に戦略を再強化し、新製品投入で収益を拡大してまいります。
- ・ 成長市場である中国・アジア地域での戦略を強化するとともに、次の発展市場であるインド等への展開を促進し、事業拡大を加速いたします。
- ・ 環境問題や省エネルギーニーズ、少子高齢化に伴う労働力不足への対応等、社会的な問題の解決に貢献する企業としての期待に応えるべく、当社の自動化・省エネルギー技術の応用展開や新世代ロボット等の新規事業に積極的に取り組み、スピーディに事業化を進めてまいります。
- ・ 従業員一人ひとりが常に高い目標に向かって挑戦し続ける自己啓発意識の高揚にも取り組むなど、引き続き人材育成にも努めてまいります。

以上のような諸施策により、米国を中心とした景気の減速や、為替の急激な変動、原油や資源価格の上昇等のリスクが懸念される中においても、売上・利益の持続的な拡大を実現してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主や当社の取引先や従業員等当社の利害関係者においても重要な事項でありますため、当社といたしましては基本方針の策定について検討を行っており、今後も検討を継続してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月19日）時点において当社グループが判断したものであります。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避及び発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 経済動向

当社グループ製品の売上高は、当社グループ製品の販売先である日本国内及びアメリカ、欧州、アジア（特に中国）の経済状況及び主たる需要先である半導体、液晶、電子部品、自動車業界の設備投資の影響を受けます。特に、当社グループが設備投資の変動から受ける影響は大きく、これらの業界の設備投資減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、米ドルやユーロの現地通貨建ての製品輸出を行っており、為替相場の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。次期の為替レートは米ドル100円、ユーロ150円に設定しています。想定以上の円高は、製品の競争力を弱め、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、借入金等の有利子負債の圧縮に努め、当連結会計年度末（平成20年3月20日）時点における有利子負債は338億円まで削減（前連結会計年度末比129億円削減）しておりますが、今後の市場金利の動向によっては、なお当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(4) 競争の激化

当社グループの事業分野においては、それぞれの分野で強力な競合相手が存在しています。特に価格面での競争の激化に直面し、当社グループ製品のシェアの高い分野でも、将来とも優位に競争できるという保証はありません。価格面での激しい競争は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(5) 市場環境の変動

当社グループの主要製品であるACサーボ・コントローラ、液晶ガラス搬送用ロボット及び半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、半導体、液晶、電子部品関連業界の動向に大きな影響を受けます。これらの業界からの需要が減少すれば、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループは、鋼材等の原材料や電子部品を多数の取引先から調達していますが、調達価格の高騰や業界の需要増によっては継続的に必要量を入手できない場合があります。この結果、当社グループの生産に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(7) 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に展開しており、これらの地区において大規模災害が発生した場合には、生産拠点の操業停止等により、生産能力に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(8) 品質問題の発生

当社グループは、国内及び海外の品質基準によって国内及び海外生産拠点で製品の製造を行い、すべての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質管理体制を整えております。しかしながら、すべての製品において、まったく品質に欠陥がなく、製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

製造物製造責任保険に加入していますが、すべてをこの保険でカバーできずに当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(9) 季節変動

当社グループの業績は、民間設備投資及び公共事業投資動向の影響を受け、顧客への出荷や納期が下期に集中する傾向にあり、売上高・利益が下期に偏る傾向があります。下期の景気動向、公共事業の予算執行状況によっては売上高・利益が影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産権等の訴訟

当社グループは、事業を遂行するうえで、当社グループで保有する知的財産権やライセンス取得した知的所有権を利用してあります。これらの権利が第三者から権利侵害として係争を起こされた場合や事業に関わる活動で訴訟が提起された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼすおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、中期経営計画“ダッシュ100”の2年目に当たり、その目標達成に向け、コア事業における新製品開発や技術開発を行い強力な地盤づくりを行いました。その結果、それぞれの事業分野において付加価値の高い新製品やソリューションの顧客への提供などによりその目標を達成することができました。2007年度前半は、自動車、液晶、半導体などの昨年から引き続き好調な分野へモーションコントロールやロボットなどの新製品を提供し、顧客の機械やシステムの生産性向上に寄与しました。後半は、米国のサブプライムローン問題等などによる減速感はあるものの、BRICs諸国は依然高い経済成長を続けており、当社はこれらの地域をはじめとしてグローバルに製品の展開をすることができました。また、地球温暖化や少子高齢化等の課題に対して、省エネ機器の開発や、ロボットによる人の作業の代替などに取り組み、将来に渉る製品技術開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は97億38百万円であり、その主な研究開発成果は次のとおりです。

〔モーションコントロール分野〕

ACサーボドライブでは好評を得ておりますΣシリーズにΣ-Vシリーズを加えました。モータ性能の向上や100万パルスエンコーダの採用、制御ループの高速化や振動抑制機能などの向上により高速・高精度を実現しました。さらに、チューニングやエンジニアリングツールの機能強化により簡単にサーボドライブが使えるようになり市場の拡大に寄与しました。マシンコントローラMP2000シリーズでは、オールインワン形に新たにEthernet通信を標準装備したMP2310を開発しました。これにより顧客に最適な小形システムの構築が更に簡単になりました。

インバータドライブでは昨年発表したV1000シリーズに加え新たにJ1000シリーズを追加しました。V1000シリーズで好評の2重定格を採用すると共にシンプルで経済的な最適ドライブを実現しました。世界的な省エネに対する要求から、インバータの需要は増加を続けており、当社の汎用インバータの累積出荷台数は1974年の出荷以来、2007年8月に1000万台を超えました。このような市場の状況から、生産体制の強化を図るため、マザー工場としての機能を持つ新工場（ドライブセンタ）を2007年9月より稼働させグローバルでの展開を図っております。

当部門の研究開発費は43億34百万円です。

〔ロボット分野〕

溶接分野では、アーク溶接用途に最適化を図ったE AシリーズにMOTOMAN-EA1800Nを追加しました。可搬重量を従来機種との5倍の15Kgとし、水冷トーチなどに容易に対応できるとともに、旋回軸動作速度を従来比15%アップさせ生産性の向上に寄与いたしました。塗装用途では自動車のドアの内側や、エンジンルームの内部など内板塗装と呼ばれる分野を対象にした用途最適ロボットMOTOMAN—EPX2800Rを製品化しました。上腕アームのスリム化や中空アームにすることで塗装ガンへ送るチューブの内蔵化を実現すると共に、棚置き構造とすることで床置きのロボットとの共存により塗装ラインの省スペースを実現しました。

液晶搬送分野では第10世代の超大形液晶ガラス基板搬送用途にMOTOMAN-CLD3000Dを開発しました。ロボットの上下昇降軸は当社独自のダブルリンク式支柱機構を採用し、ダブルアームで可搬質量100kg/アーム、上下昇降ストローク4000mm、前後伸縮ストローク5200mmの実現によって、第10世代対応超大形液晶ガラス基板2850×3050mmサイズの搬送を可能にし、大形ガラス基板採用による生産効率向上に寄与しました。

これら今までの産業ロボットが得意としていた分野だけでなく、物流や組み立てなど今まで人の作業でしかできなかった作業へのロボットへの置き換えが進められています。この分野では従来機種に比べ速度の向上と大幅な小形化を実現したMOTOMAN-SDA10を開発し、人からの作業の置き換えや補助がより簡単になりました。

当部門の研究開発費は21億88百万円です。

〔システムエンジニアリング分野〕

鉄鋼分野では、中国を始めとする新興諸国の鉄鋼需要の急増を背景に、国内の粗鋼生産は6年連続で増加し、生産能力の増強や品質向上を目指した設備の増強更新が進んでいます。当社は、高い稼働率を維持したままで主幹コントローラを始めとする各種電機品の更新を実施し、成果を上げることができました。高圧マトリクスコンバータを世界で初めてラインドライブ用途として納入し信頼性向上と制御性能向上とあわせて、電源環境の改善を実現しました。

上下水道分野では、「環境改善」や「おいしい水の確保」に向けた自治体等の効率的な整備に対し当社各種電機品を収め環境整備に寄与しました。また、下水道事業における汚泥減量化システムの開発など公共事業を下支えする研究開発を進めています。

当部門の研究開発費は3億33百万円です。

〔情報分野〕

デジタルフォレンジックに対応した電子メールアーカイバNetSHAKER FK-mailにゲートウェイ機能、検索レポート機能など新機能を搭載しました。また、ハイパフォーマンスなL S Iを搭載した通信端末「Intesse D2Coreシリーズ」では、運行管理分野などの用途に対応すべく、GPS機能を付加した「D2-K's1 EL」、「D2-K's2 EL」を製品化しました。この他、高速・高精度レーザーマーキング技術R E Xを開発しました。この技術を液晶パネル用マーキング装置に応用することによりガラス基板を移動しながらマーキングが可能となりラインのタクトタイム短縮に貢献します。また、デジタルプリント受け付け用キオスク端末YD-8G20や3.5型ベイにジャストイン可能なKIOSK Reader YD-8V39などカードリーダー派生商品の展開を図りました。

当部門の研究開発費は8億90百万円です。

〔研究開発分野〕

研究開発におきましては、「ヒューマン&エコ メカトロニクス創造」をコンセプトに、ロボット、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代技術開発や、地球環境悪化や資源枯渇、少子高齢化などの課題解決に向けた技術開発を進めました。機械に最適なアクチュエータや高速通信技術等を始め多くの成果を得ました。また、次世代ロボット技術検証としてサービスロボットSmartPalや、SmartGuideなどでの実験や空港での搬送案内ロボットの実証検証を重ねました。その一部の成果を活用して当社工場内で自立移動搬送台車としてシステム検証を進めています。

当部門の研究開発費は19億91百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 資産の状況

当連結会計年度末の資産の部では、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比112億42百万円増加したこと等により、資産合計は、前連結会計年度末比160億26百万円増の2,892億6百万円となりました。

② 負債の状況

負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比50億51百万円、短期借入金の前連結会計年度末比31億44百万円増加しましたが、一年内償還予定の社債が100億円、新株予約権付社債が62億円、それぞれ減少したこと等により、負債合計は、前連結会計年度末比41億86百万円減の1,827億51百万円となりました。

③ 資本の状況

純資産の部では、新株予約権付社債の新株予約権行使等により、資本金が前連結会計年度末比31億8百万円、資本剰余金が31億63百万円、それぞれ増加したことに加え、利益剰余金が前連結会計年度末比182億52百万円増加したこと等により、純資産合計は、1,064億54百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、主に欧州及びアジア向けの増加により、前連結会計年度比133億56百万円増（同3.6%増）の3,823億27百万円となりました。海外売上高比率は、前連結会計年度の46%から50%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増加のほか、システムエンジニアリングセグメントにおける採算改善等により、前連結会計年度比29億23百万円増（同8.7%増）の364億87百万円となりました。売上高営業利益率は、前連結会計年度の9.1%から9.5%に上昇いたしました。なお、セグメント別の内容は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。

③ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加を受けて、前連結会計年度比18億29百万円増（同5.5%増）の352億12百万円となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増加のほか、減損損失が前連結会計年度比で18億66百万円減少したこと等による特別損益の改善もあり、前連結会計年度比12億60百万円増（同6.6%増）の202億42百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、81円46銭となり、前連結会計年度比で34銭増加いたしました。

(3) キャッシュフローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比13億50百万円減少し、118億64百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比26億97百万円増の176億88百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益342億95百万円、減価償却費76億76百万円、売上債権の増加額177億95百万円、仕入債務の増加額54億49百万円、法人税等の支払額108億76百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比38億14百万円減の99億33百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産等の取得によるものであります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度末比11億16百万円減の77億54百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末比1億69百万円減の87億90百万円の支出となりました。これは主に社債の償還によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	20.7	29.6	34.9
時価ベースの自己資本比率(%)	118.2	118.9	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	3.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.8	11.8	15.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中核事業分野であるモーションコントロール部門に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額（百万円）
モーションコントロール	7,181
ロボット	1,535
システムエンジニアリング	512
情報	275
その他	126
小計	9,630
消去又は全社	△509
合計	9,121

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当会社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成20年3月20日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
本社・八幡西事業所 （北九州市八幡西区）	全セグメント	業務統括 産業用ロボットの製造・販売	3,928	1,967	2,030 （1,276）	24	7,951	955 [106]
八幡東事業所 （北九州市八幡東区）	モーション コントロール	回転機の製造・販売	1,163	1,520	—	4	2,688	111 [28]
小倉事業所 （北九州市小倉北区）	全セグメント	電気機械器具の開発	968	352	184 （26）	—	1,505	230 [26]
行橋事業所 （福岡県行橋市）	モーション コントロール システム エンジニアリング	電気機械システムの設計、制御 器具・装置の製造	3,176	1,645	24 （132）	14	4,862	636 [38]
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	電子機器の製造	2,375	2,792	2,062 （155）	1	7,231	549 [20]
東京支社 （東京都港区）	全セグメント	製品の販売	26	6	— （0）	—	32	141 [3]
支店・営業所	全セグメント	製品の販売	23	9	52 （1）	—	84	187 [6]

（注）1 土地の面積は、公簿面積によっております。

2 「八幡東事業所」には、子会社である安川モートル株式会社他に貸与中の建物及び機械装置を含んでおります。

3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 （人）	土地の面積 （千㎡）	賃借料又はリース料 （百万円）
人間事業所 （埼玉県人間市）	モーション コントロール	ソリューション センタ	531 [19]	—	259

5 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(2) 国内子会社

(平成20年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱安川ロジステック	関東流通センタ (埼玉県入間市)	その他	自動倉庫設備 他	271	29	769 (8)	0	1,070	19 [10]
	九州流通センタ (福岡県北九州市)	その他	自動倉庫設備 他	280	16	522 (11)	0	820	21 [24]
安川エンジニアリング㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	モーション コントロール ロボット	技術サービス 設備他	486	208	66 (1)	0	762	503 [47]
㈱ワイ・イー・データ	本社・工場 (埼玉県入間市)	情報	電算機周辺機 器製造設備	370	217	130 (2)	1	718	174 [31]
安川情報システム㈱	本社事業所他 (福岡県北九州市)	情報	管理・情報処 理設備	356	15	393 (3)	-	765	633 [8]
安川コントロール㈱	本社事業所 (福岡県行橋市)	モーション コントロール	制御機器製造 設備他	320	306	73 (5)	0	700	255 [176]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

(3) 在外子会社

(平成20年3月20日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国安川電機㈱	本社事業所 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	業務統括他	970	732	204 (49)	-	1,906	169 [11]
	ニューベルリン工 場(米国ウイスコ ンシン州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	-	58	-	-	58	99 [10]
	バッファローグロ ープ工場 (米国イリノイ州)	モーションコ ントロール	インバータ等製 造設備他	-	130	-	-	130	140 [14]
モートマン㈱	本社・営業所 (米国オハイオ州)	ロボット	業務統括・販売 設備他	-	353	-	-	353	448 [18]
上海安川電動機器有限公 司	本社及び工場 (中国上海市)	モーションコ ントロール	インバータ・回 転機製造設備	508	800	-	21	1,330	104 [921]
モートマンロボテック(有 限)	本社及び工場(ド イツミュンヘン)	ロボット	ロボット製造設 備他	631	841	193	10	1,676	306 [6]

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 各事業所におけるパート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の人数をカッコ内に記載しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、受注の見通し、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して決定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図る場合があります。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
安川電機(瀋陽)有限公司 (仮称)	中国 遼寧省 瀋陽市	モーションコ ントロール	事務所建屋 モータ製造 設備など	2,412	-	自己資金 及び借入 金	平成20年10月	平成21年12月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月19日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所	—
計	252,331,938	252,331,938	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年6月18日(注)1	—	232,059	—	15,540	△750	13,999
平成17年3月1日(注)2	2	232,061	0	15,541	0	14,000
平成17年6月16日(注)1	—	232,061	—	15,541	△2,989	11,011
平成17年3月21日～ 平成18年3月20日(注)3	854	232,915	316	15,858	315	11,326
平成18年3月21日～ 平成19年3月20日(注)3	11,037	243,953	4,095	19,953	4,072	15,399
平成19年3月21日～ 平成19年8月22日(注)3	8,378	252,331	3,108	23,062	3,091	18,491

(注)1 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2 転換社債の転換権の行使による増加であります。

3 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【所有者別状況】

(平成20年3月20日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	115	60	232	317	8	15,657	16,389	—
所有株式数(単元)	—	124,287	2,859	9,756	74,338	49	39,755	251,044	1,287,938
所有株式数の割合(%)	—	49.51	1.14	3.89	29.61	0.02	15.83	100.00	—

(注)1 自己株式343,298株は「個人その他」に343単元及び「単元未満株式の状況」に298株を含めて記載しております。なお、自己株式343,298株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は342,298株であります。

2 「その他の法人」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,904	8.68
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,371	6.88
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	9,473	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (中央三井信託銀行退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,967	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社 (住友信託銀行再信託分・ 株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.68
ビービーエイチ ルクス ファイデリ テイ ファンズ ジャパン ファン ド (常任代理人株式会社三菱東京 UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済業務 部)	4,108	1.63
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505211 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,806	1.51
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,696	1.47
計	—	86,919	34.45

(注) 1 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成20年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割 合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラ スト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスア ンジェルズ、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A)	418,000	0.17
キャピタル・インターナショナル・リ ミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノ ー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	9,520,000	3.77
キャピタル・インターナショナル・イ ンク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロ スアンジェルズ、サンタ・モニカ通り11100、 15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	2,589,000	1.03
キャピタル・インターナショナル・エ ス・エイ (Capital International S.A.)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	869,000	0.34

2 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社及び共同保有者から、平成19年10月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成19年10月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目2番1号	3,419,000	1.35
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目3番1号	7,971,000	3.16

3 住友信託銀行株式会社から、平成19年9月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成19年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	10,110,000	4.07

4 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及び共同保有者から、平成19年6月7日付の変更報告書の写しの送付があり、平成19年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	373,000	0.15
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,030,000	1.24
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	2,732,000	1.12
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	2,112,000	0.87
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド (Barclays Global Investors Australia Ltd)	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	0	—
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	968,000	0.40
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC Ltd)	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	202,000	0.08
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	484,000	0.20
パークレイズ・キャピタル証券株式会社	東京都千代田区大手町2-2-2	0	—
パークレイズ・キャピタル・インク (Barclays Capital Inc)	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーター・コーポレーションシステム	21,400	0.01

5 株式会社みずほコーポレート銀行及び共同保有者から、平成19年4月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成19年3月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として期末現在における所有株数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,473,856	3.89
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	497,000	0.20
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	2,875,000	1.18

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年3月20日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)	—	—
	普通株式 342,000	—	—
	(相互保有株式)	—	—
	普通株式 585,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 250,117,000	250,117	—
単元未満株式	普通株式 1,287,938	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,117	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、(財)証券保管振替機構名義の株式が10,000株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数10個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式298株、相互保有株式として西戸崎開発株500株、未松九機株646株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年3月20日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	342,000	—	342,000	0.14
未松九機株	福岡市博多区美野島2丁目1-29	184,000	71,000	255,000	0.10
桑原電工株	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	120,000	136,000	0.05
九州制盤株	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	72,000	90,000	0.04
五楽工業株	福岡県中間市上底井野通ヶ浦299	25,000	39,000	64,000	0.03
西戸崎開発株	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.01
安川シーメンスオートメーション・ドライブ株	東京都江東区有明3丁目1TF Tビル西館9階	2,000	—	2,000	0.00
計	—	625,000	302,000	927,000	0.37

(注) 1 他人名義所有分の名義はすべて取引先会社で構成される持株会(名称:安川電機関連企業持株会、住所:埼玉県入間市上藤沢480)となっております。

2 上記の他、株主名簿上当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が当事業年度末現在で1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	55,122	78,359,056
当期間における取得自己株式	3,435	3,633,287

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,594	7,496,333	534	411,372
保有自己株式数	342,298	—	345,199	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成20年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり中間配当金5円、期末配当金5円の年間配当金10円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向 (連結) は12.3%となりました。

内部留保資金の用途につきましては、今後予想される事業経営環境の変化に対応すべく、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくことを基本とし、状況等を勘案して決定することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月17日取締役会決議	1,260	5.0
平成20年6月18日定時株主総会決議	1,259	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高 (円)	960	970	1,464	1,455	1,572
最低 (円)	217	500	553	1,050	862

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高 (円)	1,572	1,539	1,554	1,511	1,226	1,116
最低 (円)	1,422	1,211	1,398	1,069	932	862

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであり、平成19年10月1日から平成20年3月31日までの暦月によっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 〔代表取締役〕		中山 眞	昭和14年11月19日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年6月 取締役 平成7年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年3月 取締役社長 平成16年3月 取締役会長 (現任)	(注) 2	44
取締役社長 〔代表取締役〕	人づくり推進担当	利島 康司	昭和16年6月11日生	昭和39年3月 当社入社 平成7年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成16年3月 取締役社長 平成19年3月 取締役社長 人づくり推進担当 (現任)	(注) 2	22
取締役副社長 〔代表取締役〕	管理統括 CSR担当 ビジネスシステム改革本部長	武井 紘一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役 平成20年6月 取締役副社長 管理統括 CSR担当 ビジネスシステム改革本部長 (現任)	(注) 2	16
常務取締役	環境保護推進担当 生産・業務本部長 兼輸出管理部長	鬼頭 正雄	昭和23年1月6日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年3月 常務取締役 環境保護推進担当 生産・業務本部長兼輸出管理部長 (現任)	(注) 2	9
常務取締役	経理部長	岩田 定廣	昭和23年5月2日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年6月 同行神田支店長 平成12年9月 同行審査第一部長 平成14年3月 同行退行 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 経理部長 (現任)	(注) 2	10
常務取締役	モーションコントロール事業部長	沢 俊裕	昭和24年9月4日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 取締役 平成20年6月 常務取締役 モーションコントロール事業部長 (現任)	(注) 2	9
取締役		佐藤 光昭	昭和16年9月14日生	昭和39年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 (現任) 平成16年6月 当社取締役 (現任)	(注) 2	4
取締役	新規事業推進担当 技術開発本部長	宮原 範男	昭和24年1月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成15年6月 取締役 平成20年3月 取締役 新規事業推進担当 技術開発本部長 (現任)	(注) 2	12
取締役	システムエンジニアリング事業部長	清水 喜文	昭和23年8月11日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年3月 取締役 システムエンジニアリング事業部長 (現任)	(注) 2	13
取締役	アジア地域統括 モーションコントロール事業部副事業部長兼モーションコントロール事業部営業統括部長	宇佐見 昇	昭和26年10月7日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成20年6月 取締役 アジア地域統括 モーションコントロール事業部副事業部長兼モーションコントロール事業部営業統括部長 (現任)	(注) 2	8
取締役	マーケティング統括 本部長 兼マーケティング統括本部自動車市場開拓グループ長 兼マーケティング統括本部東京支社長	後藤 英樹	昭和27年6月26日生	昭和50年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成19年3月 取締役 マーケティング統括本部長兼マーケティング統括本部自動車市場開拓グループ長兼マーケティング統括本部東京支社長 (現任)	(注) 2	7
取締役	ロボット事業部長	津田 純嗣	昭和26年3月15日生	昭和51年3月 当社入社 平成17年6月 取締役 平成19年3月 取締役 ロボット事業部長 (現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	半導体ロボット事業部長	中村 公規	昭和26年1月14日生	昭和51年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成19年3月 取締役 半導体ロボット事業部長 (現任)	(注) 2	4
取締役	インバータ事業部長	小笠原 浩	昭和30年9月19日生	昭和54年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成19年3月 取締役 インバータ事業部長 (現任)	(注) 2	11
取締役	ロボット事業部副事業部長兼ロボット事業部新規ロボット事業統括部長	本松 修	昭和33年7月25日生	昭和56年3月 当社入社 平成18年6月 取締役 平成20年3月 取締役 ロボット事業部副事業部長兼ロボット事業部新規ロボット事業統括部長 (現任)	(注) 2	5
取締役	経営企画室長	村上 周二	昭和34年4月21日生	昭和57年3月 当社入社 平成16年3月 モーションコントロール事業部事業企画部長 平成17年3月 モーションコントロール事業部事業企画部長 平成19年3月 モーションコントロール事業部副事業部長兼モーションコントロール事業部事業企画部長 平成20年3月 経営企画室長 平成20年6月 取締役 経営企画室長 (現任)	(注) 2	9
取締役	欧州地域統括	南 善勝	昭和34年10月31日生	昭和58年12月 当社入社 平成13年3月 ロボット事業部事業企画部長 平成15年3月 ロボティクスオートメーション事業部副事業部長 平成15年8月 ロボティクスオートメーション事業部長 平成17年3月 欧州安川電機株式会社取締役社長 平成20年3月 モートマンロボティクスヨーロッパ株式会社取締役会長 (現任) 平成20年3月 モートマンロボテック有限公司取締役会長 (現任) 平成20年6月 欧州安川電機株式会社取締役会長 (現任) 平成20年6月 当社取締役 欧州地域統括 (現任)	(注) 2	3
常任監査役 [常勤]		堀田 忠和	昭和21年2月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成16年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役 平成19年3月 常務取締役 モータ事業担当 平成19年6月 常任監査役 [常勤] (現任)	(注) 4	8
監査役 [常勤]		実松 敏文	昭和24年5月29日生	昭和47年3月 当社入社 平成18年5月 経理部経理担当 平成18年6月 監査役 [常勤] (現任)	(注) 4	6
監査役		江口 宏	昭和26年12月7日生	昭和50年4月 黒崎窯業株式会社 (現黒崎播磨株式会社) 入社 平成15年6月 黒崎播磨株式会社取締役 営業統括部長 平成18年10月 同社取締役 総務人事部長 平成19年4月 同社取締役 内部統制に関し管掌、総務人事部長、リスクマネージメント部長 平成19年10月 同社取締役 内部統制に関し管掌、総務人事部長、リスクマネージメント部長、安全環境防災部長 平成20年4月 同社取締役 内部統制に関し管掌、総務人事部長、リスクマネージメント部長 (現任) 平成20年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役		三井 康誠	昭和43年11月17日生	平成5年4月 株式会社三井ハイテック入社 平成12年4月 同社取締役 平成14年4月 同社取締役退任、同社上席執行役員 平成15年2月 同社常務執行役員 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年4月 同社代表取締役副社長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
計			21名	—		206

- (注) 1 取締役佐藤光昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 取締役の任期は、平成20年6月18日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
3 監査役江口宏及び三井康誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 監査役の任期は、いずれも平成24年6月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
田中 靖人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 黒崎窯業株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 平成18年6月 黒崎播磨株式会社取締役 企画部管掌、経営管理部長 平成18年8月 同社取締役 内部統制に関し管掌、企画部管掌、経営管理部長、リスクマネジメント部長 平成19年4月 同社取締役 経営管理部長(現任)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定し、その遵守、啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を図っております。また、社員全員に「コンプライアンス・ガイドライン」を配布、社内通報窓口を設置しております。

個人情報保護の観点からは、「プライバシーポリシー」を定め、個人情報の保護に努めております。

また、IR活動の一環として、平成19年4月と平成19年10月に決算説明会を開催いたしました。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は社内監査役(常勤)2名及び社外監査役2名の計4名から構成されます。

当事業年度においては、12回の監査役会を開催いたしました。

当社の取締役会は社内取締役16名及び社外取締役1名の計17名から構成されます。

平成18年6月16日開催の第90回定時株主総会において、定款を変更し、経営責任の明確化を図るとともに変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

取締役会は定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

当事業年度においては、10回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。

また、経営会議を編成し、取締役の業務執行に関する意思決定を迅速に行える体制を構築しております。経営会議は原則として月2回開催しておりますが、必要があれば臨時に開催しております。

② 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月1日施行の会社法に基づき、当社取締役会が『取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制』を構築する義務を負っていることから、当社は、当社および当社の子会社からなる企業集団において整備・維持すべき体制（内部統制システム）の整備の基本方針について、平成18年5月8日開催の取締役会において決議いたしました。当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えておりますが、内部統制システムがこの課題を実現するために重要な施策のひとつであり、不可欠であるという認識をもち、これを構築・維持していく必要があると考えております。

なお、平成18年度からの取り組みとして、コンプライアンス、環境保護、危機管理、CS（顧客満足）推進、適切な広報活動、社会貢献等を推進するため、「CSR推進委員会」を設置いたしました。また、内部統制システムの整備・強化を進めるため、「ビジネスシステム改革本部」を設置し、業務の標準化を推進し、客観性・透明性の高い業務プロセス構築を目指してまいります。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査体制としまして、当社は、社長直属の監査室を設置しております。監査室は、専任従事者2名及び兼任従事者5名の計7名から構成されます。監査室の権限、内部監査の対象範囲と内容等諸手続については、「内部監査規程」にて定めております。監査室は、あらかじめ定めた監査計画に基づき、当社の各部門及び当社のグループ会社を対象として内部監査を行い、問題点の指摘や、指摘後の改善状況のフォロー等を実施しております。監査結果は、社長、管理担当取締役、監査役および監査対象部門に報告されます。監査室は、適宜監査役および会計監査人との連携を保ち、監査の効率的運営を図っております。

監査役監査の手続等は「監査役監査規程」に、また、監査役による協議等の手続は「監査役会規程」にて定めております。監査役はあらかじめ定めた計画に則り個別に監査を実施するほか、適宜協力して監査を実施しております。また、監査役は取締役会及び経営会議等、社内の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧することにより、情報の収集を行っております。監査役は、あらかじめ定めた日程により監査役会を開催し、監査結果を持ち寄り、適宜監査内容の検討・協議を行っております。監査役及び監査役会は、適宜会計監査人と情報交換等を行ない、監査情報の共有化を図っております。また、適宜代表取締役との情報交換を行ない、監査情報や要望の伝達を行っております。

監査役監査及び監査役会運営の補助にあたるため、専任の監査役スタッフ1名を配置しております。監査役は、係る監査役スタッフの業務執行者からの独立性の確保について留意することとなっております。

④ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

会計監査の状況は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	大 松 健	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	佐 藤 元 治	
指定社員 業務執行社員	佐 藤 宏 文	

(注) 継続年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名
 会計士補等 6名
 その他 5名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことによる適法性の確保に資するために、平成20年6月19日現在において、社外取締役1名（佐藤光昭氏）、社外監査役2名（江口宏氏及び三井康誠氏）を選任しております。

社外取締役佐藤光昭氏は、九州電力株式会社の代表取締役副社長であり、当社は同社との間に電気品の販売等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であります。

社外監査役江口宏氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外監査役三井康誠氏は、株式会社三井ハイテックの代表取締役副社長であり、当社は同社との間にモータ用部品の購入等の取引関係があります。なお、これらの取引は、当社及び同社の事業規模に比して僅少であります。

当社と社外取締役並びに各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役佐藤光昭氏、社外監査役江口宏氏、社外監査役三井康誠氏ともに会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、CSR（企業の社会的責任）推進活動の基本方針、方向性の審議を目的としたCSR推進委員会を設置しております。委員長はCSR推進担当の取締役で、委員は常務取締役2名、取締役3名及び社長直属部門長2名で構成されます。

CSR推進委員会の下部組織として「企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の強化についての全社的展開及び推進を目的とするコンプライアンス委員会を設置しております。委員長は人事総務部長で、委員は総務・法務、広報、労政、会計、調達、輸出管理、営業推進、監査及び監査部門の長で構成されます。

CSR推進委員会の下部組織として危機管理に関する方針の立案・推進、管理体制のフォロー及び意識の啓蒙を目的とする危機管理委員会を設置しております。委員長は人事総務部長で、委員は各地区に配置した危機管理責任者及び危機管理事務局で構成されます。

当社は、以上の委員会を中心に全社のリスク管理体制を構築しております。

また、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士に相談し、助言をいただいております。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の額
社内取締役	589百万円
社外取締役	10百万円
監査役	46百万円

(注) 1 上記の金額には、当事業年度の役員賞与引当金額151百万円（うち社外取締役2百万円）を含んでおります。

2 上記の金額には、役員退職慰労引当金の当事業年度発生額（取締役106百万円（うち社外取締役1百万円）、監査役8百万円）を含んでおります。

(5) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額	36百万円
上記以外の業務に基づく報酬の額	3百万円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(10) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第91期事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第92期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の連結財務諸表及び第91期事業年度（平成18年3月21日から平成19年3月20日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の連結財務諸表及び第92期事業年度（平成19年3月21日から平成20年3月20日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,356		12,004	
2 受取手形及び売掛金	* 2、6	99,231		110,473	
3 有価証券		26		20	
4 たな卸資産	* 2	58,136		57,902	
5 繰延税金資産		6,944		7,504	
6 その他		11,063		17,634	
貸倒引当金		△998		△978	
流動資産合計		187,760	68.7	204,561	70.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	* 1				
(1) 建物及び構築物	* 2	17,703		18,460	
(2) 機械装置及び運搬具	* 2	9,481		10,491	
(3) 土地	* 2	7,767		7,551	
(4) その他	* 2	4,843		4,576	
有形固定資産合計		39,795		41,079	
2 無形固定資産					
(1) 営業権		1,766		—	
(2) のれん		—		1,546	
(3) その他		5,912		5,242	
無形固定資産合計		7,679		6,788	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	* 3	23,011		19,334	
(2) 長期貸付金		284		306	
(3) 繰延税金資産		11,790		13,790	
(4) その他	* 3	3,183		4,342	
貸倒引当金		△324		△998	
投資その他の資産合計		37,945		36,776	
固定資産合計		85,419	31.3	84,644	29.3
資産合計		273,180	100.0	289,206	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	* 6	69,318		74,370	
2	* 2	23,111		26,256	
3		10,000		—	
4		19,083		19,152	
5		5,600		8,337	
6		153		223	
7		10,010		11,865	
		流動負債合計	50.2	140,205	48.5
II 固定負債					
1		6,200		—	
2	* 2	7,439		7,573	
3		36		215	
4		34,912		33,607	
5		701		823	
6	* 8	370		326	
		固定負債合計	18.2	42,546	14.7
		負債合計	68.4	182,751	63.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1		19,953	7.3	23,062	8.0
2		15,489	5.7	18,652	6.4
3		38,736	14.2	56,988	19.7
4		△282	△0.1	△359	△0.1
		株主資本合計	27.1	98,343	34.0
II 評価・換算差額等					
1		4,619	1.7	1,607	0.6
2		△8	△0.0	△10	△0.0
3		2,280	0.8	921	0.3
		評価・換算差額等合計	2.5	2,518	0.9
III 少数株主持分					
		5,454	2.0	5,592	1.9
		純資産合計	31.6	106,454	36.8
		負債純資産合計	100.0	289,206	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			368,971	100.0	382,327	100.0	
II 売上原価	* 3		264,084	71.6	271,725	71.1	
売上総利益			104,886	28.4	110,601	28.9	
III 販売費及び一般管理費	* 3						
1 給料手当		31,232			31,599		
2 販売手数料		5,650			5,291		
3 運賃諸掛		2,173			1,634		
4 役員賞与引当金繰入額		156			236		
5 退職給付費用		2,944			2,744		
6 役員退職慰労引当金繰入額		161			230		
7 減価償却費		2,482			2,358		
8 貸倒引当金繰入額		66			959		
9 その他		26,453	71,322	19.3	29,057	74,113	19.4
営業利益			33,564	9.1		36,487	9.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		179			195		
2 受取配当金		333			341		
3 持分法による投資利益		523			1,195		
4 雑収入		830	1,867	0.5	497	2,230	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		1,207			1,137		
2 債権売却損		248			158		
3 為替差損		—			2,066		
4 雑支出		593	2,048	0.6	143	3,505	0.9
經常利益			33,383	9.0		35,212	9.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	* 1	1,069			7		
2 投資有価証券売却益		120			24		
3 関係会社株式売却益		1,856			—		
4 訴訟関連債務戻入益		—			88		
5 その他		29	3,076	0.8	29	149	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損		398			253		
2 投資有価証券評価損		727			150		
3 ゴルフ会員権評価損		1			8		
4 減損損失	* 4	2,167			301		
5 事業構造改善費用	* 2	1,845			—		
6 役員退職慰労引当金繰入額		391			—		
7 その他		953	6,486	1.7	352	1,066	0.2
税金等調整前当期純利益			29,973	8.1		34,295	9.0
法人税、住民税及び事業税		10,654			13,432		
過年度法人税等追徴税額		842			604		
過年度未払法人税等戻入額		△549			△262		
法人税等調整額		△794	10,153	2.8	△38	13,735	3.6
少数株主利益			836	0.2		317	0.1
当期純利益			18,982	5.1		20,242	5.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月20日 残高 (百万円)	15,858	11,329	20,367	△309	47,246
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	4,095	4,072			8,167
剰余金の配当(注)			△1,394		△1,394
剰余金の配当			△698		△698
役員賞与(注)			△169		△169
当期純利益			18,982		18,982
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		87		89	176
連結子会社増加による増加			1,246		1,246
連結子会社増加による減少			△21		△21
連結子会社減少による増加			1,602		1,602
連結子会社減少による減少			△141		△141
持分法適用会社増加による増加			141		141
持分法適用会社減少による増加			89		89
持分法適用会社減少による減少			△1,268		△1,268
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,095	4,160	18,368	26	26,650
平成19年3月20日 残高 (百万円)	19,953	15,489	38,736	△282	73,897

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月20日 残高 (百万円)	4,739	—	764	5,503	4,090	56,840
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						8,167
剰余金の配当(注)						△1,394
剰余金の配当						△698
役員賞与(注)						△169
当期純利益						18,982
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						176
連結子会社増加による増加						1,246
連結子会社増加による減少						△21
連結子会社減少による増加						1,602
連結子会社減少による減少						△141
持分法適用会社増加による増加						141
持分法適用会社減少による増加						89
持分法適用会社減少による減少						△1,268
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△120	△8	1,516	1,387	1,364	2,751
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△120	△8	1,516	1,387	1,364	29,401
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日 残高 (百万円)	19,953	15,489	38,736	△282	73,897
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使	3,108	3,091			6,199
剰余金の配当			△1,990		△1,990
当期純利益			20,242		20,242
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分		71		26	98
連結子会社増加による増加			0		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,108	3,163	18,252	△77	24,446
平成20年3月20日 残高 (百万円)	23,062	18,652	56,988	△359	98,343

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,619	△8	2,280	6,890	5,454	86,242
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使						6,199
剰余金の配当						△1,990
当期純利益						20,242
自己株式の取得						△103
自己株式の処分						98
連結子会社増加による増加						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△3,012	△1	△1,358	△4,372	138	△4,234
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,012	△1	△1,358	△4,372	138	20,212
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,607	△10	921	2,518	5,592	106,454

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		29,973	34,295
減価償却費		6,962	7,676
減損損失		2,167	301
退職給付引当金の増減額		△1,122	△1,342
役員退職慰労引当金の増減額		701	16
固定資産売却損益		△974	△2
投資有価証券売却益		△120	△24
関係会社株式売却益		△1,856	—
投資有価証券評価損		727	150
受取利息及び受取配当金		△512	△537
支払利息		1,207	1,137
売上債権の増減額		△12,016	△17,795
たな卸資産の増減額		802	△714
仕入債務の増減額		1,100	5,449
未払金の増減額		△298	435
未収消費税等の増減額		—	△534
その他		△1,027	236
小計		25,713	28,748
利息及び配当金の受取額		694	960
利息の支払額		△1,270	△1,143
法人税等の支払額		△10,147	△10,876
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,990	17,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△8,429	△9,116
有形固定資産等の売却による収入		1,103	174
投資有価証券等の取得による支出		△585	△1,252
投資有価証券等の売却による収入		207	50
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の 売却による収入		1,801	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入		—	165
その他		△216	44
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,119	△9,933
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△4,517	3,287
長期借入による収入		3,715	5,435
長期借入金の返済による支出		△6,062	△5,359
社債の償還による支出		—	△10,000
配当金の支払額		△2,093	△1,990
少数株主への配当金の支払額		△161	△180
その他		158	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,960	△8,790
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		226	△341
V 現金及び現金同等物の増減額		137	△1,377
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,102	13,214
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加		975	27
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		13,214	11,864

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 62社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、非連結子会社であった安川TECOモータエンジニアリング(株)、持分法適用関連会社であった(株)左尾電機工業所、西南電機(株)、(株)藤井精密回転機製作所、(株)ワイ・イー・テック、五楽工業(株)、九州制盤(株)、信和精機(株)を重要性増加により連結子会社といたしました。なお、五楽工業(株)、九州制盤(株)、信和精機(株)は当連結会計年度において出資比率(株式売却等)が減少したため、連結子会社から持分法適用関連会社といたしました。 前連結会計年度まで、連結子会社であったシナティクスソリューションズ(株)は、株式売却により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。 また、前連結会計年度まで、連結子会社であった(株)安川マニュファクチャリング・サービス行橋、(株)安川マニュファクチャリング・サービス関東、(株)安川マニュファクチャリング・サービス八幡の3社は、連結子会社である(株)安川プロダクトスタッフを存続会社として合併し、新商号を安川マニュファクチャリング(株)といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング 当連結会計年度から、安川TECOモータエンジニアリング(株)を重要性増加により非連結子会社から連結子会社といたしました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社16社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機(有) (株)ワイエム精工</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 61社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度から、非連結子会社であった唯一奉思工程服務股ふん有限公司を重要性増加により、連結子会社といたしました。また、(株)久保電機製作所を株式取得により連結子会社といたしました。また、当連結会計年度で連結子会社である(株)安川メカトロックに吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。なお、前連結会計年度まで、連結子会社であった(株)ニューウェルフェアを当社に吸収合併し、連結子会社であった(株)ワイ・ディー・カスタムサービスを連結子会社である(株)ワイ・イー・データに吸収合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 安川テクノエンジニアリング(株) (株)同栄ハウジング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社17社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 ①持分法適用の非連結子会社の数 3社 主要な会社名 ブラジル安川電機(有)</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>②持分法適用の関連会社の数 14社</p> <p>主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株)</p> <p>当連結会計年度から、安川ブルックスオートメーション(株)を会社設立により、持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>当連結会計年度から、持分法非連結子会社であった安川電機(香港)有限公司を会社清算により持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>当連結会計年度から、持分法適用関連会社であった上海安川同濟機電有限公司を出資比率(減資)の増加により、持分法適用の非連結子会社といたしました。</p> <p>前連結会計年度まで、持分法適用関連会社であった、(株)左尾電機工業所、西南電機(株)、(株)藤井精密回転機製作所、(株)ワイ・イー・テック、五楽工業(株)、九州制盤(株)、信和精機(株)を重要性増加により連結子会社といたしました。なお、五楽工業(株)、九州制盤(株)、信和精機(株)は当連結会計年度において出資比率(株式売却)が減少したため、連結子会社から持分法適用関連会社といたしました。</p> <p>前連結会計年度まで、持分法適用関連会社であった、八幡電機精工(株)は出資比率(株式売却)の減少により持分法適用の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄ハウジング</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(13社)及び関連会社(7社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>	<p>②持分法適用の関連会社の数 14社</p> <p>主要な会社名 安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株) 末松九機(株)</p> <p>当連結会計年度から、モートマンブラジル(有)を会社設立により持分法適用の非連結子会社といたしました。また、前連結会計年度まで、持分法適用の非連結子会社であった(株)ワイエム精工を連結子会社である安川モートル(株)に吸収合併したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称</p> <p>主要な会社名 安川テクノエンジニアリング(株) 台安科技有限公司 (株)同栄ハウジング</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(14社)及び関連会社(6社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株) 他16社</td> <td style="text-align: right;">2月28日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td style="text-align: right;">12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他7社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品 ——— 個別法 標準品 ——— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物(建物附属設備を除く)及び 中間工場 ————— 定額法 在外連結子会社 ————— 主として定額法 上記以外 ————— 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ————— 3年～60年 機械装置及び運搬具 ——— 3年～17年</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株) 他16社	2月28日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">会社名</th> <th style="text-align: right;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米国安川電機(株) 他17社</td> <td style="text-align: right;">2月29日</td> </tr> <tr> <td>(株)安川トランスポート 他2社</td> <td style="text-align: right;">12月20日</td> </tr> <tr> <td>安川電機(上海)有限公司 他7社</td> <td style="text-align: right;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法により評価しております。</p> <p>③たな卸資産 主として以下によっております。 (イ) 評価基準 ————— 原価法 (ロ) 評価方法 ・製品、商品 注文品 ——— 個別法 標準品 ——— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 親会社の建物(建物附属設備を除く)及び 中間工場 ————— 定額法 在外連結子会社 ————— 主として定額法 上記以外 ————— 主として定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 ————— 3年～60年 機械装置及び運搬具 ——— 3年～17年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	会社名	決算日	米国安川電機(株) 他17社	2月29日	(株)安川トランスポート 他2社	12月20日	安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日
会社名	決算日																
米国安川電機(株) 他16社	2月28日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日																
会社名	決算日																
米国安川電機(株) 他17社	2月29日																
(株)安川トランスポート 他2社	12月20日																
安川電機(上海)有限公司 他7社	12月31日																

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、米国子会社で計上したのれんは、「のれん及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 _____</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 — 為替予約、通貨オプション、金利スワップ ヘッジ対象 — 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>③ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>1 役員賞与引当金</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ156百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は当社及び一部の国内連結子会社の役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により当連結会計年度発生額125百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額391百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ125百万円減少し、税金等調整前当期純利益は516百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>3 在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準</p> <p>在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更は、当社グループの生産・販売のいずれの面におきましても在外子会社等の重要性が増していることに加え、各四半期毎の損益情報をよりの確に把握するために行ったものであります。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合に比べて、売上高は4,114百万円、営業利益は313百万円、経常利益は321百万円、税金等調整前当期純利益は318百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>4 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純利益は2,167百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>5 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は80,796百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正の伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>固定負債の「役員退職慰労引当金」は「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社が、当連結会計年度において規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」は118百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>販売費及び一般管理費の「役員退職慰労引当金繰入額」は「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社が、当連結会計年度において規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金繰入額」は39百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」は「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社が、当連結会計年度において規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金に計上したことにより重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金の増減額」は△51百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度において「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「為替差損」の金額は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <hr/>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)																																																																																												
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、64,803百万円 であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,687</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">3,629</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,898</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">10,332</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,139</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> </tbody> </table> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他 の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式) その他(出資金)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">4,858</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する 債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>ブラジル安川電機㈱</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">585</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、466百万円であります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>7 手形信託受益権譲渡高は8,860百万円であります。</p> <p>* 8 固定負債(その他)に含まれる連結調整勘定の額 は37百万円であります。</p>	担保資産	金額	売掛金	3,687	たな卸資産	3,629	建物	1,898	機械装置	255	土地	501	その他有形固定資産	360	合計	10,332	担保付債務	金額	短期借入金	1,139	長期借入金	1,177	合計	2,316	投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額			4,858			52	被保証先	金額	従業員	176	ブラジル安川電機㈱	272	その他 2社	136	合計	585	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は、65,399百万円 であります。</p> <p>* 2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保資産</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,145</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">4,984</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,700</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">10,651</td></tr> </tbody> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保付債務</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,589</td></tr> </tbody> </table> <p>* 3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">投資その他 の資産</th> <th style="text-align: center;">投資有価証券(株式) その他(出資金)</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">5,488</td></tr> <tr><td></td><td></td><td style="text-align: right;">13</td></tr> </tbody> </table> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金に対する 債務保証で次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">151</td></tr> <tr><td>ブラジル安川電機㈱</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他 2社</td><td style="text-align: right;">891</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は、525百万円であります。</p> <p>* 6 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理について は、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であ ったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会 計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割引手形</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手形</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>7 手形信託受益権譲渡高は3,063百万円であります。</p> <p>* 8 _____</p>	担保資産	金額	売掛金	3,145	たな卸資産	4,984	建物	1,700	機械装置	242	土地	271	その他有形固定資産	307	合計	10,651	担保付債務	金額	短期借入金	958	長期借入金	630	合計	1,589	投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額			5,488			13	被保証先	金額	従業員	151	ブラジル安川電機㈱	12	その他 2社	891	合計	1,055	受取手形	262百万円	割引手形	28百万円	支払手形	330百万円
担保資産	金額																																																																																												
売掛金	3,687																																																																																												
たな卸資産	3,629																																																																																												
建物	1,898																																																																																												
機械装置	255																																																																																												
土地	501																																																																																												
その他有形固定資産	360																																																																																												
合計	10,332																																																																																												
担保付債務	金額																																																																																												
短期借入金	1,139																																																																																												
長期借入金	1,177																																																																																												
合計	2,316																																																																																												
投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額																																																																																											
		4,858																																																																																											
		52																																																																																											
被保証先	金額																																																																																												
従業員	176																																																																																												
ブラジル安川電機㈱	272																																																																																												
その他 2社	136																																																																																												
合計	585																																																																																												
担保資産	金額																																																																																												
売掛金	3,145																																																																																												
たな卸資産	4,984																																																																																												
建物	1,700																																																																																												
機械装置	242																																																																																												
土地	271																																																																																												
その他有形固定資産	307																																																																																												
合計	10,651																																																																																												
担保付債務	金額																																																																																												
短期借入金	958																																																																																												
長期借入金	630																																																																																												
合計	1,589																																																																																												
投資その他 の資産	投資有価証券(株式) その他(出資金)	金額																																																																																											
		5,488																																																																																											
		13																																																																																											
被保証先	金額																																																																																												
従業員	151																																																																																												
ブラジル安川電機㈱	12																																																																																												
その他 2社	891																																																																																												
合計	1,055																																																																																												
受取手形	262百万円																																																																																												
割引手形	28百万円																																																																																												
支払手形	330百万円																																																																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																																																																		
* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。 * 2 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損1,626百万円等であります。 * 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">8,417百万円</div> * 4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				* 1 固定資産売却益の主な内訳は、土地売却益であります。 * 2 _____ * 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">9,738百万円</div> * 4 減損損失の内訳 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 入間市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td>東京都 世田谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 吉川市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>福岡県 宗像市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地 建設仮勘定</td> <td>634</td> </tr> <tr> <td>福岡県 行橋市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>千葉県 八千代市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>建物</td> <td>137</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>土地</td> <td>1,958</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>建設仮勘定</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td></td> <td>2,167</td> </tr> </tbody> </table>				場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	881	東京都 世田谷区	遊休資産	土地	33	埼玉県 吉川市	遊休資産	建物 土地	150	千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58	山口県 下関市	遊休資産	土地	205	福岡県 宗像市	遊休資産	土地 建設仮勘定	634	福岡県 行橋市	遊休資産	建物 土地	80	千葉県 八千代市	遊休資産	建物 土地	121				建物	137				土地	1,958				建設仮勘定	72	合計				2,167	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>建物</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>土地</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td></td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。 上記の資産グループについては、継続的な地価の下落及び賃料の低下が生じたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.46%で割引いて算定しております。</p>				場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 北九州市	賃貸資産	建物 土地	301				建物	143				土地	157	合計				301
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																																																																																			
埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	881																																																																																			
東京都 世田谷区	遊休資産	土地	33																																																																																			
埼玉県 吉川市	遊休資産	建物 土地	150																																																																																			
千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58																																																																																			
山口県 下関市	遊休資産	土地	205																																																																																			
福岡県 宗像市	遊休資産	土地 建設仮勘定	634																																																																																			
福岡県 行橋市	遊休資産	建物 土地	80																																																																																			
千葉県 八千代市	遊休資産	建物 土地	121																																																																																			
			建物	137																																																																																		
			土地	1,958																																																																																		
			建設仮勘定	72																																																																																		
合計				2,167																																																																																		
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																																																																																			
福岡県 北九州市	賃貸資産	建物 土地	301																																																																																			
			建物	143																																																																																		
			土地	157																																																																																		
合計				301																																																																																		
<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。 なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。 上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,167百万円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等をもとに、合理的な調整を行い評価しております。</p>																																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 (注) 1				
普通株式	232,915	11,037	—	243,953
合計	232,915	11,037	—	243,953
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	753	47	226	574
合計	753	47	226	574

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,037千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加11,037千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、単元未満株式の買取による増加46千株、持分法適用会社等が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少226千株は、単元未満株式の売渡しによる減少1千株、連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分107千株、持分法適用会社の持分比率減少及び除外による当社帰属分117千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	1,396	6.0	平成18年3月20日	平成18年6月19日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	698	3.0	平成18年9月20日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	730	利益剰余金	3.0	平成19年3月20日	平成19年6月20日

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式（注）1				
普通株式	243,953	8,378	—	252,331
合計	243,953	8,378	—	252,331
自己株式				
普通株式（注）2, 3	574	120	73	622
合計	574	120	73	622

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,378千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加8,378千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加120千株は、単元未満株式の買取による増加55千株、新規連結子会社が保有していた自己株式（当社株式）の当社帰属分63千株、持分法適用会社等が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分2千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、単元未満株式の売渡しによる減少5千株、新規連結子会社及び持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分67千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	730	3.0	平成19年3月20日	平成19年6月20日
平成19年10月17日 取締役会	普通株式	1,260	5.0	平成19年9月20日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,259	利益剰余金	5.0	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月20日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,356</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td>MMF ※1</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,214</td> </tr> </table> <p>※1. 有価証券勘定(26百万円)の内数</p>	現金及び預金勘定	13,356	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168	MMF ※1	26	現金及び現金同等物	13,214	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月20日現在) (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,004</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△160</td> </tr> <tr> <td>MMF ※1</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,864</td> </tr> </table> <p>※1. 有価証券勘定(20百万円)の内数</p>	現金及び預金勘定	12,004	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160	MMF ※1	20	現金及び現金同等物	11,864								
現金及び預金勘定	13,356																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168																								
MMF ※1	26																								
現金及び現金同等物	13,214																								
現金及び預金勘定	12,004																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△160																								
MMF ※1	20																								
現金及び現金同等物	11,864																								
<p>2 重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金 増加額</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金 増加額</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,167</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金 増加額	4,095	新株予約権の行使による資本剰余金 増加額	4,072	新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	8,167	<p>2 重要な非資金取引の内容 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金 増加額</td> <td style="text-align: right;">3,108</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本剰余金 増加額</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,199</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金 増加額	3,108	新株予約権の行使による資本剰余金 増加額	3,091	新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	6,199												
新株予約権の行使による資本金 増加額	4,095																								
新株予約権の行使による資本剰余金 増加額	4,072																								
新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	8,167																								
新株予約権の行使による資本金 増加額	3,108																								
新株予約権の行使による資本剰余金 増加額	3,091																								
新株予約権の行使による新株予約権付 社債減少額	6,199																								
<p>3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 株式の売却によりシナティクスソリューションズ(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにシナティクスソリューションズ(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">815</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△4,425</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">1,602</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">シナティクスソリューションズ(株) 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856</td> </tr> <tr> <td>シナティクスソリューションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△75</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,781</td> </tr> </table>	流動資産	2,343	固定資産	815	流動負債	△4,425	固定負債	△30	為替換算調整勘定	△50	未実現利益等	△255	連結除外に伴う利益剰余金増加高	1,602	株式売却益	1,856	シナティクスソリューションズ(株) 株式の売却価額	1,856	シナティクスソリューションズ(株)	△75	現金及び現金同等物	△75	差引：売却による収入	1,781	<p>3</p>
流動資産	2,343																								
固定資産	815																								
流動負債	△4,425																								
固定負債	△30																								
為替換算調整勘定	△50																								
未実現利益等	△255																								
連結除外に伴う利益剰余金増加高	1,602																								
株式売却益	1,856																								
シナティクスソリューションズ(株) 株式の売却価額	1,856																								
シナティクスソリューションズ(株)	△75																								
現金及び現金同等物	△75																								
差引：売却による収入	1,781																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	4,063	2,004	2,058	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	4,005	2,044	1,961
(その他)	439	227	211	(その他)	398	207	191
無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	935	483	452	無形固定資産 その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	861	529	332
合計	5,438	2,715	2,722	合計	5,265	2,780	2,484
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内			943百万円	1年以内			881百万円
1年超			1,779百万円	1年超			1,603百万円
合計			2,722百万円	合計			2,484百万円
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			1,030百万円	支払リース料			1,052百万円
減価償却費相当額			1,030百万円	減価償却費相当額			1,052百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			781百万円	1年以内			737百万円
1年超			3,131百万円	1年超			3,436百万円
合計			3,913百万円	合計			4,173百万円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
(貸主側)				(貸主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	取得価額	減価償却累計額	期末残高		取得価額	減価償却累計額	期末残高
有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	265	138	127	有形固定資産 その他の有形固定資産 (工具器具備品)	241	158	83
合計	265	138	127	合計	241	158	83
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 41百万円				1年以内 37百万円			
1年超 85百万円				1年超 46百万円			
合計 127百万円				合計 83百万円			
(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。				(注) 営業債権の期末残高等に対する未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 39百万円				受取リース料 40百万円			
減価償却費 39百万円				減価償却費 40百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成19年3月20日現在)

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	7,212	15,135	7,922
② 債券	—	—	—
③ その他	38	58	19
小計	7,251	15,194	7,942
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	795	691	△103
② 債券	17	17	—
③ その他	500	414	△85
小計	1,312	1,124	△188
合計	8,564	16,318	7,753

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
198	120	217

3 時価評価されていない主な有価証券（平成19年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	1,816
② MMF	26
合計	1,843

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成19年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債	—	—	17	—
② その他	26	—	—	—
合計	26	—	17	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成20年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	5,357	8,675	3,318
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	5,357	8,675	3,318
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	3,690	2,898	△791
② 債券	17	17	—
③ その他	513	389	△123
小計	4,221	3,306	△915
合計	9,578	11,981	2,403

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成19年3月21日 至平成20年3月20日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
50	24	0

3 時価評価されていない主な有価証券（平成20年3月20日現在）

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式	1,847
② MMF	20
③ 投資事業有限責任組合への出資	17
合計	1,884

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額（平成20年3月20日現在）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債券				
国債・地方債	—	—	17	—
② その他	20	—	—	—
合計	20	—	17	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。</p> <p>また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引等（主として包括取引）を行っております。</p> <p>また、当社では、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、投機目的及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引等には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引限度等を定めた社内管理規程に従って行っております。取引の管理については財務担当役員が承認した方針に基づき、財務グループが個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務グループは、実施した取引の内容・取引残高の推移を財務担当役員及び会計グループに報告しております。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月20日現在）				当連結会計年度（平成20年3月20日現在）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	5,877	—	5,878	△0	4,146	—	3,862	283
	ユーロ	1,296	—	1,293	3	7,185	—	7,162	22
	ウォン	180	—	179	0	577	—	532	44
	買建								
	米ドル	2,341	—	2,300	△40	188	—	188	—
	ユーロ	3,191	—	3,198	7	684	—	659	△25
	円	349	—	348	△0	571	—	582	10
	オプション取引								
	売建								
	コール	—	—	—	—	150	—	—	—
	米ドル	—	(—)	—	—	(3)	(—)	4	△1
	コール	2,613	250	—	—	1,083	—	—	—
	ユーロ	(43)	(6)	106	△62	(26)	(—)	131	△104
	買建								
	プット	—	—	—	—	150	—	—	—
米ドル	—	(—)	—	—	(3)	(—)	△6	3	
プット	2,613	250	—	—	1,083	—	—	—	
ユーロ	(43)	(4)	△58	14	(25)	(—)	△28	3	
合計	18,463 (0)	501 (1)	15,030	△79	15,822 (1)	— (—)	13,089	236	

前連結会計年度 （平成19年3月20日現在）	当連結会計年度 （平成20年3月20日現在）
<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 オプション取引の（ ）内の金額はオプション料ですがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。</p> <p>3 上記為替予約取引及びオプション取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。</p> <p>4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 時価の算定方法 期末の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>2 オプション取引の（ ）内の金額はオプション料ですがゼロコストオプション取引のため、オプション料の授受はありません。</p> <p>3 上記為替予約取引及びオプション取引には、連結貸借対照表上、相殺消去されている連結会社向け債権債務の為替変動リスク等をヘッジする目的で締結している通貨関連の契約額等、時価及び評価損益を含んでおります。</p> <p>4 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 （自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）	当連結会計年度 （自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企業年金制度（基金型）（当社を含めて10社）、退職一時金制度を設けております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">75,867百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,867百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">34,912百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△126百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">15,225百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△4,011百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,321百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△685百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,470百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,700百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金46百万円を支払っています。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	75,867百万円	(1)年金資産	29,867百万円	(2)退職給付引当金	34,912百万円	(3)前払年金費用	△126百万円	(4)未認識数理計算上の差異	15,225百万円	(5)未認識過去勤務債務	△4,011百万円	(1)勤務費用	2,321百万円	(2)利息費用	1,902百万円	(3)期待運用収益	△685百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,470百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円	(6)退職給付費用	4,700百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">74,499百万円</td> </tr> <tr> <td>(1)年金資産</td> <td style="text-align: right;">27,299百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,607百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△398百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">17,695百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△3,702百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△741百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△308百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,608百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金47百万円を支払っています。 2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2)割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">16年</td> </tr> </table>	退職給付債務	74,499百万円	(1)年金資産	27,299百万円	(2)退職給付引当金	33,607百万円	(3)前払年金費用	△398百万円	(4)未認識数理計算上の差異	17,695百万円	(5)未認識過去勤務債務	△3,702百万円	(1)勤務費用	2,407百万円	(2)利息費用	1,862百万円	(3)期待運用収益	△741百万円	(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,388百万円	(5)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円	(6)退職給付費用	4,608百万円	(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2)割引率	2.5%	(3)期待運用収益率	2.5%	(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年	(5)数理計算上の差異の処理年数	16年
退職給付債務	75,867百万円																																																																				
(1)年金資産	29,867百万円																																																																				
(2)退職給付引当金	34,912百万円																																																																				
(3)前払年金費用	△126百万円																																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	15,225百万円																																																																				
(5)未認識過去勤務債務	△4,011百万円																																																																				
(1)勤務費用	2,321百万円																																																																				
(2)利息費用	1,902百万円																																																																				
(3)期待運用収益	△685百万円																																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,470百万円																																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円																																																																				
(6)退職給付費用	4,700百万円																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2)割引率	2.5%																																																																				
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				
退職給付債務	74,499百万円																																																																				
(1)年金資産	27,299百万円																																																																				
(2)退職給付引当金	33,607百万円																																																																				
(3)前払年金費用	△398百万円																																																																				
(4)未認識数理計算上の差異	17,695百万円																																																																				
(5)未認識過去勤務債務	△3,702百万円																																																																				
(1)勤務費用	2,407百万円																																																																				
(2)利息費用	1,862百万円																																																																				
(3)期待運用収益	△741百万円																																																																				
(4)数理計算上の差異の費用処理額	1,388百万円																																																																				
(5)過去勤務債務の費用処理額	△308百万円																																																																				
(6)退職給付費用	4,608百万円																																																																				
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2)割引率	2.5%																																																																				
(3)期待運用収益率	2.5%																																																																				
(4)過去勤務債務の額の処理年数	16年																																																																				
(5)数理計算上の差異の処理年数	16年																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月20日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月20日現在)																																																																												
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(繰延税金資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>114百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>2,694百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>13,850百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>935百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>1,105百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>333百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>791百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,056百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>25,405百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,400百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>22,005百万円</td></tr> <tr> <th colspan="2">(繰延税金負債)</th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,110百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△205百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△3,315百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>18,689百万円</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金損金算入限度超過額	114百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	2,694百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	13,850百万円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	283百万円	株式評価損	935百万円	株式みなし配当	241百万円	たな卸資産評価損	1,105百万円	繰越欠損金	333百万円	減損損失	791百万円	その他	5,056百万円	繰延税金資産小計	25,405百万円	評価性引当額	△3,400百万円	繰延税金資産合計	22,005百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△3,110百万円	その他	△205百万円	繰延税金負債合計	△3,315百万円	繰延税金資産純額	18,689百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(繰延税金資産)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸倒引当金</td><td>432百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>2,906百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>13,306百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>281百万円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td>854百万円</td></tr> <tr><td>株式みなし配当</td><td>247百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>885百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>854百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,751百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>25,773百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△3,427百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>22,345百万円</td></tr> <tr> <th colspan="2">(繰延税金負債)</th> </tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△823百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△441百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△1,265百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>21,080百万円</td></tr> </tbody> </table>	(繰延税金資産)		貸倒引当金	432百万円	賞与引当金	2,906百万円	退職給付引当金	13,306百万円	役員退職慰労引当金	281百万円	株式評価損	854百万円	株式みなし配当	247百万円	たな卸資産評価損	885百万円	繰越欠損金	251百万円	減損損失	854百万円	その他	5,751百万円	繰延税金資産小計	25,773百万円	評価性引当額	△3,427百万円	繰延税金資産合計	22,345百万円	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△823百万円	その他	△441百万円	繰延税金負債合計	△1,265百万円	繰延税金資産純額	21,080百万円
(繰延税金資産)																																																																													
貸倒引当金損金算入限度超過額	114百万円																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	2,694百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	13,850百万円																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	283百万円																																																																												
株式評価損	935百万円																																																																												
株式みなし配当	241百万円																																																																												
たな卸資産評価損	1,105百万円																																																																												
繰越欠損金	333百万円																																																																												
減損損失	791百万円																																																																												
その他	5,056百万円																																																																												
繰延税金資産小計	25,405百万円																																																																												
評価性引当額	△3,400百万円																																																																												
繰延税金資産合計	22,005百万円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他有価証券評価差額金	△3,110百万円																																																																												
その他	△205百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△3,315百万円																																																																												
繰延税金資産純額	18,689百万円																																																																												
(繰延税金資産)																																																																													
貸倒引当金	432百万円																																																																												
賞与引当金	2,906百万円																																																																												
退職給付引当金	13,306百万円																																																																												
役員退職慰労引当金	281百万円																																																																												
株式評価損	854百万円																																																																												
株式みなし配当	247百万円																																																																												
たな卸資産評価損	885百万円																																																																												
繰越欠損金	251百万円																																																																												
減損損失	854百万円																																																																												
その他	5,751百万円																																																																												
繰延税金資産小計	25,773百万円																																																																												
評価性引当額	△3,427百万円																																																																												
繰延税金資産合計	22,345百万円																																																																												
(繰延税金負債)																																																																													
その他有価証券評価差額金	△823百万円																																																																												
その他	△441百万円																																																																												
繰延税金負債合計	△1,265百万円																																																																												
繰延税金資産純額	21,080百万円																																																																												
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																												
当連結会計年度 (平成19年3月20日)	当連結会計年度 (平成20年3月20日)																																																																												
流動資産－繰延税金資産	6,944百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	11,790百万円																																																																												
流動負債－その他	△8百万円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△36百万円																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>(2) 在外子会社からの受取配当金消去</td><td>6.4%</td></tr> <tr><td>(3) 持分法投資損益</td><td>△0.7%</td></tr> <tr><td>(4) 評価性引当額の増減</td><td>△5.0%</td></tr> <tr><td>(5) 税額控除</td><td>△5.3%</td></tr> <tr><td>(6) 在外子会社の税率差異等</td><td>△3.1%</td></tr> <tr><td>(7) その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>33.9%</td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	(2) 在外子会社からの受取配当金消去	6.4%	(3) 持分法投資損益	△0.7%	(4) 評価性引当額の増減	△5.0%	(5) 税額控除	△5.3%	(6) 在外子会社の税率差異等	△3.1%	(7) その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%	<table border="1"> <tbody> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>7,504百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>13,790百万円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td>△0百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△215百万円</td></tr> <tr><td>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</td><td></td></tr> </tbody> </table>	流動資産－繰延税金資産	7,504百万円	固定資産－繰延税金資産	13,790百万円	流動負債－その他	△0百万円	固定負債－繰延税金負債	△215百万円	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																													
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																												
(2) 在外子会社からの受取配当金消去	6.4%																																																																												
(3) 持分法投資損益	△0.7%																																																																												
(4) 評価性引当額の増減	△5.0%																																																																												
(5) 税額控除	△5.3%																																																																												
(6) 在外子会社の税率差異等	△3.1%																																																																												
(7) その他	△0.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9%																																																																												
流動資産－繰延税金資産	7,504百万円																																																																												
固定資産－繰延税金資産	13,790百万円																																																																												
流動負債－その他	△0百万円																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△215百万円																																																																												
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																													
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。																																																																													

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月21日 至平成19年3月20日)

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	159,601	126,723	49,487	26,472	6,686	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,331	432	2,681	3,363	18,559	43,369	△43,369	—
計	177,932	127,156	52,169	29,836	25,246	412,340	△43,369	368,971
営業費用	158,100	118,172	50,355	28,643	23,370	378,642	△43,236	335,406
営業利益	19,832	8,983	1,814	1,192	1,875	33,697	△133	33,564
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	104,021	84,052	35,125	22,754	13,260	259,214	13,966	273,180
減価償却費	4,300	1,566	793	215	196	7,071	△109	6,962
減損損失	—	—	—	—	—	—	2,167	2,167
資本的支出	5,657	1,776	757	280	149	8,621	△169	8,452

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,817百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。
- 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 当連結会計年度より名称を「ロボティクスオートメーション」から「ロボット」に変更しております。なお、これによる影響はありません。
- 会計方針の変更
 - 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、モーションコントロールが66百万円、ロボットが35百万円、システムエンジニアリングが19百万円、情報が13百万円、その他が21百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
 - 「会計方針の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、モーションコントロールが56百万円、ロボットが36百万円、システムエンジニアリングが24百万円その他が7百万円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
 - 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高はモーションコントロールが2,759百万円、ロボットが1,485百万円、情報が5百万円、それぞれ減少し、営業費用は、モーションコントロールが2,479百万円、ロボットが1,453百万円、情報が4百万円それぞれ減少し、営業利益は、モーションコントロールが280百万円、ロボットが32百万円、情報が1百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエ ンジニアリ ング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	177,899	123,550	50,517	23,183	7,176	382,327	—	382,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18,932	419	2,500	3,806	19,125	44,782	△44,782	—
計	196,832	123,969	53,017	26,990	26,301	427,110	△44,782	382,327
営業費用	175,461	115,392	49,077	26,569	24,236	390,737	△44,897	345,839
営業利益	21,370	8,576	3,940	420	2,064	36,372	114	36,487
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	117,520	84,225	38,418	19,603	13,994	273,762	15,444	289,206
減価償却費	5,180	1,405	744	254	193	7,779	△103	7,676
減損損失	—	—	—	—	—	—	301	301
資本的支出	7,181	1,535	512	275	126	9,630	△509	9,121

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する重要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する重要な製品等の名称は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,505百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,127	50,635	45,505	29,703	368,971	—	368,971
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,816	514	288	10,717	65,336	△65,336	—
計	296,944	51,149	45,794	40,420	434,307	△65,336	368,971
営業費用	274,481	46,191	43,350	36,482	400,504	△65,098	335,406
営業利益	22,462	4,958	2,443	3,938	33,803	△238	33,564
II 資産	195,475	22,479	27,929	22,901	268,785	4,395	273,180

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,817百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などでありませ

4 会計方針の変更

- (1) 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が156百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (2) 「会計方針の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法に比べ、当連結会計年度の営業費用は、日本が125百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
- (3) 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上高は米州が641百万円、欧州が2,435百万円、アジアが1,334百万円、それぞれ減少し、営業費用は、米州が579百万円、欧州が2,297百万円、アジアが1,219百万円それぞれ減少し、営業利益は、米州が61百万円、欧州が137百万円、アジアが114百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	235,678	46,735	57,308	42,604	382,327	—	382,327
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,400	195	424	9,498	72,519	△72,519	—
計	298,078	46,931	57,733	52,103	454,846	△72,519	382,327
営業費用	275,967	42,356	52,737	47,323	418,383	△72,543	345,839
営業利益	22,111	4,575	4,995	4,780	36,462	24	36,487
II 資産	204,894	21,692	34,918	29,177	290,683	△1,476	289,206

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、26,505百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などでありませ

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	55,343	46,566	65,249	1,538	168,698
II 連結売上高					368,971
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	13%	18%	0%	46%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 会計方針の変更

「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場による円貨換算に変更しております。この変更により、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は米州が613百万円、欧州が2,372百万円、アジアが1,095百万円、その他が29百万円、連結売上高は4,114百万円それぞれ減少しております。

なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に対する影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高	50,947	58,424	80,869	1,265	191,506
II 連結売上高					382,327
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	15%	22%	0%	50%

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は次の通りであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 光昭	-	-	当社取締役九州電力㈱代表取締役副社長	(被所有) 直接0	-	-	九州電力㈱への電気品の販売 (注) 1	185	売掛金	72
役員及びその近親者	谷 正明	-	-	当社監査役㈱福岡銀行取締役頭取(代表取締役)	なし	-	-	㈱福岡銀行からの資金の借入 (注) 2	(返済) 500	短期借入金	1,122
								㈱福岡銀行への利息の支払 (注) 2	44	未払費用 その他流動資産	7 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 製品、商品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 2 上記取引はいわゆる第三者のための取引で、短期借入金及び長期借入金の借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 当連結会計年度（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円) (注) 5	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 光昭	-	-	当社取締役九州電力㈱代表取締役副社長	(被所有) 直接0	-	-	九州電力㈱への電気品の販売 (注) 1	241	売掛金	66
役員及びその近親者	谷 正明	-	-	当社監査役㈱福岡銀行取締役頭取(代表取締役)	なし	-	-	㈱福岡銀行からの資金の借入 (注) 2	669	短期借入金 長期借入金	1,200 1,314
								㈱福岡銀行への利息の支払 (注) 2	33	未払費用 その他流動資産	5 0
役員及びその近親者	中山 眞	-	-	当社代表取締役会長 ㈱筑波研究コンソーシアム 代表取締役社長	(被所有) 直接0	-	-	㈱筑波研究コンソーシアムへの業務委託料の支払い (注) 3	6	-	-
								土地賃借料の支払い (注) 4	1	-	-
								資金の貸付 (注) 2	35	長期貸付金	35
								利息の収入 (注) 2	0	未収金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 製品等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2 資金の借入及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注) 3 業務委託料の支払いについては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 4 土地賃借料の支払いについては、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上金額を決定しております。

(注) 5 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 2	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	安川ブルックスオートメーション(株)	神奈川県横浜市	450	電気品販売	(所有) 直接50	兼任1人 出向2人	当社製品の販売	電気品の販売 (注) 1	8,429	受取手形及び売掛金	3,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 製品等の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
1株当たり純資産額	331.94円	1株当たり純資産額	400.71円
1株当たり当期純利益金額	81.12円	1株当たり当期純利益金額	81.46円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	75.29円	1株当たり当期純利益金額	80.50円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,982	20,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,982	20,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	234,012	248,507
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18,105	2,947
(うち新株予約権付社債(千株))	(18,105)	(2,947)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>中国遼寧省瀋陽市との提携及び子会社設立について 当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、中国遼寧省瀋陽市との提携及び新会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 提携の目的 当社製品の大きな潜在的市場である環渤海地区の市場開拓を目的に瀋陽市に進出し、遼寧省及び瀋陽市の現地有力企業各社と提携を進めることで、市場の深耕を図ってまいります。 また、拡大を続ける中国市場での当社製品の需要増に対応するため、瀋陽市にサーボモータ・サーボアンプの製造・販売会社を設立いたします。</p> <p>2. 提携契約の内容 (1) 瀋陽経済技術開発区にサーボモータの製造・販売会社を設立。 (2) 瀋陽市の有力企業との提携による瀋陽地区の設備機械産業の競争力強化への貢献。 (3) 瀋陽市から新工場用地として、土地使用権譲受け及び工場建設から量産立上げまでの全面的支援。</p> <p>3. 新会社の概要 会社名：安川電機（瀋陽）有限公司（仮称） 設立：平成20年6月末（予定） 生産開始日：平成21年6月（予定） 資本金：14,286万円[約20億円]（予定） ※会社設立時資本金：5,071万円[約7.1億円] 出資比率：100% 事業内容：中国市場向けサーボモータ・サーボアンプの製造・販売</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱安川電機	第11回無担保普通社債	平成15年3月7日	10,000	—	1.66	無し	平成20年3月7日
㈱安川電機	2009年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債 (注) 1	平成16年8月24日	6,200	—	0.0	無し	平成21年8月24日
合計	—	—	16,200	—	—	—	—

(注) 1 本新株予約権付社債は平成19年8月22日をもって全額が株式に転換されております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,275	21,587	3.10	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,836	4,669	2.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	7,439	7,573	1.56	平成21年9月～平成25年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	30,551	33,830	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,971	1,846	1,468	1,160

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第91期 (平成19年3月20日現在)		第92期 (平成20年3月20日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,219		5,184	
2 受取手形	* 1、7	8,323		7,174	
3 売掛金	* 1	59,008		66,167	
4 製品		13,759		14,038	
5 半製品		750		934	
6 原材料		4,106		4,414	
7 仕掛品		5,095		4,481	
8 前渡金		236		151	
9 前払費用		537		333	
10 繰延税金資産		2,486		2,450	
11 未収金	* 1	2,526		2,390	
12 短期貸付金	* 1	4,928		4,629	
13 信託受益権		4,793		10,664	
14 その他	* 2	1,384		1,810	
貸倒引当金		△21		△2,042	
流動資産合計		114,136	61.5	122,784	62.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	* 3				
(1) 建物		10,022		10,999	
(2) 構築物		669		661	
(3) 機械及び装置		6,293		6,586	
(4) 車両運搬具		47		45	
(5) 工具		1,244		1,196	
(6) 器具及び備品		524		513	
(7) 土地		4,517		4,354	
(8) 建設仮勘定		876		1,020	
有形固定資産合計		24,196		25,377	
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		3		2	
(2) ソフトウェア		5,190		3,900	
(3) ソフトウェア仮勘定		338		844	
(4) その他		36		36	
無形固定資産合計		5,567		4,783	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,026		12,964	
(2) 関係会社株式		14,292		14,247	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		2,683		2,683	
(5) 長期貸付金		18		50	
(6) 従業員長期貸付金		44		28	
(7) 関係会社長期貸付金		805		384	
(8) 破産更生債権等		100		771	
(9) 長期前払費用		191		170	
(10) 繰延税金資産		8,588		10,591	
(11) その他		1,476		1,459	
貸倒引当金		△3,477		△962	
投資その他の資産合計		41,751		42,389	
固定資産合計		71,515	38.5	72,550	37.1
資産合計		185,651	100.0	195,334	100.0

区分	注記 番号	第91期 (平成19年3月20日現在)		第92期 (平成20年3月20日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	* 1、7	4,729		5,323	
2	買掛金	* 1	43,931		45,570	
3	短期借入金		6,040		10,000	
4	1年以内返済予定の長期借入金		3,664		3,635	
5	1年以内償還予定の社債		10,000		—	
6	未払金		2,180		2,106	
7	未払費用	* 1	10,610		10,677	
8	未払法人税等		1,944		4,495	
9	前受金		879		1,304	
10	預り金	* 1	8,486		9,535	
11	設備支払手形	* 1	176		90	
12	役員賞与引当金		85		151	
13	その他		115		63	
	流動負債合計		92,843	50.0	92,954	47.6
II 固定負債						
1	新株予約権付社債		6,200		—	
2	長期借入金		5,800		6,820	
3	退職給付引当金		26,239		25,064	
4	役員退職慰労引当金		443		533	
	固定負債合計		38,682	20.8	32,418	16.6
	負債合計		131,525	70.8	125,373	64.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金		19,953	10.8	23,062	11.8
2	資本剰余金					
(1)	資本準備金		15,399		18,491	
(2)	その他資本剰余金		3		6	
	資本剰余金合計		15,403	8.3	18,498	9.5
3	利益剰余金					
(1)	その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金		14,486		27,078	
	利益剰余金合計		14,486	7.8	27,078	13.8
4	自己株式		△189	△0.1	△263	△0.1
	株主資本合計		49,653	26.8	68,375	35.0
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金		4,492	2.4	1,597	0.8
2	繰延ヘッジ損益		△20	△0.0	△10	△0.0
	評価・換算差額等合計		4,472	2.4	1,586	0.8
	純資産合計		54,125	29.2	69,961	35.8
	負債純資産合計		185,651	100.0	195,334	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	* 3		216,268	100.0	
II 売上原価	* 3				219,693
1 期首製品たな卸高		14,663			14,510
2 当期製品製造原価	* 7	149,924			151,829
3 当期製品購入高		14,328			14,296
4 他勘定からの振替高	* 1	4,020			3,132
計		182,936			183,769
5 他勘定への振替高	* 2	826			363
6 期末製品たな卸高		14,510	167,600	77.5	14,973
売上総利益			48,668	22.5	
III 販売費及び一般管理費	* 7				51,260
1 販売手数料		4,760			4,435
2 運賃諸掛		3,684			3,402
3 従業員給料手当		10,928			11,004
4 役員賞与引当金繰入額		85			151
5 退職給付費用		2,176			2,059
6 役員退職慰労引当金繰入額		98			118
7 業務委託料		3,635			3,650
8 減価償却費		1,151			1,096
9 貸倒引当金繰入額		—			677
10 賃借料		914			893
11 その他の経費		7,092	34,528	16.0	8,196
営業利益			14,139	6.5	
IV 営業外収益					15,576
1 受取利息	* 3	140			151
2 受取配当金	* 3	6,411			7,066
3 雑収入		203	6,755	3.1	108
					7,325
					3.3

区分	注記 番号	第91期 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)		第92期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		317		286	
2 社債利息		166		160	
3 債権売却損		216		126	
4 為替差損		146		1,830	
5 雑支出		220	1,067	63	2,467
経常利益			19,828		20,434
			9.1		9.3
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	* 4	27		3	
2 関係会社株式売却益		1,764		—	
3 投資有価証券売却益		55		10	
4 貸倒引当金戻入益		1,313		1,152	
5 債務保証損失引当金戻入益		1,101		—	
6 その他		0	4,262	95	1,262
			2.0		0.6
VII 特別損失					
1 固定資産廃却損	* 5	277		214	
2 事業構造改善費用	* 6	1,731		—	
3 関係会社株式評価損		253		18	
4 投資有価証券評価損		648		120	
5 減損損失	* 8	4,140		301	
6 役員退職慰労引当金繰入額		344		—	
7 その他		417	7,812	112	767
			3.6		0.4
税引前当期純利益			16,277		20,929
			7.5		9.5
法人税、住民税及び事業税		3,673		5,857	
過年度法人税等追徴税額		779		478	
過年度未払法人税等戻入額		△549		△243	
法人税等調整額		△486	3,417	253	6,345
			1.6		2.9
当期純利益			12,860		14,583
			5.9		6.6

製造原価明細書

			第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
区分		注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
当期総製造費用	材料費		92,264	61.5	87,793	58.0
	労務費		9,058	6.0	9,189	6.1
	経費	* 1	48,726	32.5	54,238	35.9
	計		150,049	100.0	151,222	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,065		5,095	
合計			155,114		156,317	
他勘定振替高		* 2	94		6	
期末仕掛品たな卸高			5,095		4,481	
当期製品製造原価			149,924		151,829	

注

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
* 1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 3,757百万円 外注費 26,721百万円 業務委託料 6,696百万円	* 1	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 4,463百万円 外注費 30,535百万円 業務委託料 8,095百万円
* 2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。	* 2	他勘定振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。
3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。	3	原価計算の方法 製品は主として個別原価計算方式を採用しておりますが、汎用電機器等量産品の一部は、総合原価計算方式によっております。 原材料の受払価額及び間接費配賦額は、予定額で行い、実際原価との差額は、原価差額として期末に法人税法上の原価差額調整計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

第91期（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
平成18年3月20日 残高 (百万円)	15,858	11,326	2	11,329	3,803	3,803	△128	30,862	
当期変動額									
新株予約権の行使	4,095	4,072		4,072				8,167	
剰余金の配当(注)					△1,396	△1,396		△1,396	
剰余金の配当					△698	△698		△698	
役員賞与(注)					△82	△82		△82	
当期純利益					12,860	12,860		12,860	
自己株式の取得							△61	△61	
自己株式の処分			0	0			0	1	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)									
当期変動額合計(百万円)	4,095	4,072	0	4,073	10,682	10,682	△60	18,791	
平成19年3月20日 残高 (百万円)	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月20日 残高 (百万円)	4,536	—	4,536	35,399
当期変動額				
新株予約権の行使				8,167
剰余金の配当(注)				△1,396
剰余金の配当				△698
役員賞与(注)				△82
当期純利益				12,860
自己株式の取得				△61
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△44	△20	△64	△64
当期変動額合計(百万円)	△44	△20	△64	18,726
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,492	△20	4,472	54,125

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第92期（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月20日 残高 (百万円)	19,953	15,399	3	15,403	14,486	14,486	△189	49,653
当期変動額								
新株予約権の行使	3,108	3,091		3,091				6,199
剰余金の配当					△1,990	△1,990		△1,990
当期純利益					14,583	14,583		14,583
自己株式の取得							△78	△78
自己株式の処分			3	3			4	7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計(百万円)	3,108	3,091	3	3,095	12,592	12,592	△74	18,721
平成20年3月20日 残高 (百万円)	23,062	18,491	6	18,498	27,078	27,078	△263	68,375

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月20日 残高 (百万円)	4,492	△20	4,472	54,125
当期変動額				
新株予約権の行使				6,199
剰余金の配当				△1,990
当期純利益				14,583
自己株式の取得				△78
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,895	9	△2,885	△2,885
当期変動額合計(百万円)	△2,895	9	△2,885	15,835
平成20年3月20日 残高 (百万円)	1,597	△10	1,586	69,961

重要な会計方針

第91期 (自 平成18年 3月21日 至 平成19年 3月20日)	第92期 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 ————— 原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品 注文品 ————— 個別法 <li style="padding-left: 2em;">標準品 ————— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法 <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場 ————— 定額法 上記以外 ————— 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ————— 3年～50年 機械装置 ————— 4年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法により評価しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 評価基準 ————— 原価法</p> <p>(ロ) 評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品 注文品 ————— 個別法 <li style="padding-left: 2em;">標準品 ————— 半期総平均法 ・半製品 ————— 半期総平均法 ・仕掛品 ————— 個別法 ・原材料 ————— 半期総平均法 <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 及び中間工場 ————— 定額法 上記以外 ————— 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 ————— 3年～50年 機械装置 ————— 4年～17年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、外貨建買入債務、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額をそれぞれ発生翌期より損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 —— 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 —— 外貨建売上債権、借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に基づき、為替変動リスク等をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金融商品会計に関する実務指針に基づき評価しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
<p>1 役員賞与引当金 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この変更により従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ85百万円減少しております。</p> <p>2 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理していましたが、当期より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用分配することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により当期発生額98百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額344百万円は特別損失として計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ98百万円減少し、税引前当期純利益は443百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減損に係る会計基準 当期より「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は4,140百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>4 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は54,146百万円であります。 なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1 企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準 当期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成19年11月15日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」については、重要性が増したため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「貸倒引当金繰入額」は52百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第91期 (平成19年3月20日現在)	第92期 (平成20年3月20日現在)																																																				
<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">27,018百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">2,192百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,928百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">871百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,661百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,478百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">7,687百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、43,551百万円であります。</p> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>176</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は 13百万円であります。</p> <p>6 手形信託受益権譲渡高は8,860百万円であります。</p> <p>* 7 _____</p>	受取手形	1,240百万円	売掛金	27,018百万円	未収金	2,192百万円	短期貸付金	4,928百万円	支払手形	871百万円	買掛金	5,661百万円	未払費用	2,478百万円	預り金	7,687百万円	設備支払手形	78百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	176	合計	176	<p>* 1 関係会社に対する債権・債務</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">1,955百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">33,956百万円</td></tr> <tr><td>未収金</td><td style="text-align: right;">1,844百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">4,628百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">969百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,940百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,362百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">8,675百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table> <p>* 2 未収消費税等は、貸借対照表上流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>* 3 有形固定資産の減価償却累計額は、43,642百万円であります。</p> <p>4 偶発債務は、被保証先の金融機関借入金等に対する債務保証で次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>被保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 受取手形割引高は 17百万円であります。</p> <p>6 手形信託受益権譲渡高は3,063百万円であります。</p> <p>* 7 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	受取手形	1,955百万円	売掛金	33,956百万円	未収金	1,844百万円	短期貸付金	4,628百万円	支払手形	969百万円	買掛金	5,940百万円	未払費用	2,362百万円	預り金	8,675百万円	設備支払手形	40百万円	被保証先	金額 (百万円)	当社従業員	151	合計	151	受取手形	43百万円	支払手形	30百万円
受取手形	1,240百万円																																																				
売掛金	27,018百万円																																																				
未収金	2,192百万円																																																				
短期貸付金	4,928百万円																																																				
支払手形	871百万円																																																				
買掛金	5,661百万円																																																				
未払費用	2,478百万円																																																				
預り金	7,687百万円																																																				
設備支払手形	78百万円																																																				
被保証先	金額 (百万円)																																																				
当社従業員	176																																																				
合計	176																																																				
受取手形	1,955百万円																																																				
売掛金	33,956百万円																																																				
未収金	1,844百万円																																																				
短期貸付金	4,628百万円																																																				
支払手形	969百万円																																																				
買掛金	5,940百万円																																																				
未払費用	2,362百万円																																																				
預り金	8,675百万円																																																				
設備支払手形	40百万円																																																				
被保証先	金額 (百万円)																																																				
当社従業員	151																																																				
合計	151																																																				
受取手形	43百万円																																																				
支払手形	30百万円																																																				

(損益計算書関係)

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																
<p>* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。</p> <p>* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p> <p>* 3 関係会社に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">77,798百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">48,025百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">123百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,181百万円</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地25百万円等であります。</p> <p>* 5 固定資産廃却損の主な内訳は、建物 108百万円、構築物 3百万円、機械及び装置 99百万円、工具 51百万円、器具及び備品 14百万円、等であります。</p> <p>* 6 事業構造改善費用の主な内訳は、棚卸資産評価損 926百万円、貸倒引当金繰入758百万円、その他46百万円であります。</p>	売上高	77,798百万円	仕入高	48,025百万円	受取利息	123百万円	受取配当金	6,181百万円	<p>* 1 他勘定からの振替高は、原材料から振替えられたものであります。</p> <p>* 2 他勘定への振替高は、販売費及び一般管理費等へ振替えたものであります。</p> <p>* 3 関係会社に関する事項</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">95,141百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">49,650百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,801百万円</td></tr> </table> <p>* 4 固定資産売却益の主な内訳は、土地 3百万円等であります。</p> <p>* 5 固定資産廃却損の主な内訳は、建物 33百万円、構築物 8百万円、機械及び装置 99百万円、工具 36百万円、器具及び備品 33百万円、等であります。</p> <p>* 6 _____</p>	売上高	95,141百万円	仕入高	49,650百万円	受取利息	134百万円	受取配当金	6,801百万円
売上高	77,798百万円																
仕入高	48,025百万円																
受取利息	123百万円																
受取配当金	6,181百万円																
売上高	95,141百万円																
仕入高	49,650百万円																
受取利息	134百万円																
受取配当金	6,801百万円																

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)																																																								
<p>* 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 7,514百万円</p> <p>* 8 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 入間市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td>2,092</td> </tr> <tr> <td>千葉県 八千代市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>千葉県 千葉市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>山口県 下関市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>福岡県 宗像市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,661</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>建物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>土地</td> <td>3,992</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>4,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、土地の市場価額が帳簿価額に比べ著しく下落していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,140百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用し、その時価を重要性が高いものについては、不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等をもとに、合理的な調整を行い評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	2,092	千葉県 八千代市	遊休資産	建物 土地	121	千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58	山口県 下関市	遊休資産	土地	205	福岡県 宗像市	遊休資産	土地	1,661			建物	147			土地	3,992	合計			4,140	<p>* 7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8,537百万円</p> <p>* 8 減損損失 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td>301</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>建物</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>土地</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。なお、賃貸資産については、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っており、遊休資産については、個々の資産単位で区分しております。</p> <p>上記の資産グループについては、継続的な地価の下落及び賃料の低下が生じたため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(301百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.46%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)	福岡県 北九州市	賃貸資産	建物 土地	301			建物	143			土地	157	合計			301
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																																																						
埼玉県 入間市	賃貸資産	建物 土地	2,092																																																						
千葉県 八千代市	遊休資産	建物 土地	121																																																						
千葉県 千葉市	遊休資産	土地	58																																																						
山口県 下関市	遊休資産	土地	205																																																						
福岡県 宗像市	遊休資産	土地	1,661																																																						
		建物	147																																																						
		土地	3,992																																																						
合計			4,140																																																						
場所	用途	種類	減損損失金額 (百万円)																																																						
福岡県 北九州市	賃貸資産	建物 土地	301																																																						
		建物	143																																																						
		土地	157																																																						
合計			301																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	247	46	1	292
合計	247	46	1	292

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加46千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
普通株式 (注)	292	55	5	342
合計	292	55	5	342

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)				第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,361	1,049	1,312	有形固定資産 (工具、器具及び備品)	2,087	1,073	1,013
(その他)	268	111	156	(その他)	526	186	339
無形固定資産 (ソフトウェア)	415	224	190	無形固定資産 (ソフトウェア)	385	207	178
合計	3,045	1,386	1,659	合計	2,999	1,468	1,530
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
②未経過リース料期末残高相当額等				②未経過リース料期末残高相当額等			
1年以内		534百万円		1年以内		502百万円	
1年超		1,124百万円		1年超		1,027百万円	
合計		1,659百万円		合計		1,530百万円	
(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		563百万円		支払リース料		579百万円	
減価償却費相当額		563百万円		減価償却費相当額		579百万円	
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
①未経過リース料				①未経過リース料			
1年以内		267百万円		1年以内		267百万円	
1年超		2,271百万円		1年超		2,007百万円	
合計		2,538百万円		合計		2,275百万円	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第91期 (平成19年3月20日現在)			第92期 (平成20年3月20日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	799	8,861	8,062	799	4,977	4,178
合計	799	8,861	8,062	799	4,977	4,178

(税効果会計関係)

第91期 (平成19年3月20日現在)		第92期 (平成20年3月20日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
賞与引当金損金算入限度超過額	1,571百万円	賞与引当金	1,644百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,395百万円	貸倒引当金	1,096百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,600百万円	退職給付引当金	10,126百万円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	179百万円	役員退職慰労引当金	215百万円
株式評価損	1,181百万円	株式評価損	1,048百万円
株式みなし配当	304百万円	株式みなし配当	304百万円
減損損失	1,672百万円	減損損失	1,719百万円
その他	1,782百万円	その他	1,802百万円
繰延税金資産小計	18,686百万円	繰延税金資産小計	17,956百万円
評価性引当額	△4,565百万円	評価性引当額	△4,096百万円
繰延税金資産合計	14,120百万円	繰延税金資産合計	13,860百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△3,045百万円	その他有価証券評価差額金	△818百万円
繰延税金負債合計	△3,045百万円	繰延税金負債合計	△818百万円
繰延税金資産純額	11,075百万円	繰延税金資産純額	13,041百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.48%	(1) 交際費等永久に損金に算入されない項目	1.40%
(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.19%	(2) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.88%
(3) 住民税均等割	0.34%	(3) 住民税均等割	0.27%
(4) 評価性引当額の増減	△6.48%	(4) 評価性引当額の増減	△2.10%
(5) 税額控除	△9.76%	(5) 税額控除	△6.79%
(6) その他	△0.80%	(6) その他	1.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.99%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.32%

(企業結合等関係)

第92期(自平成19年3月21日至平成20年3月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)		第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	
1株当たり純資産額	222.14円	1株当たり純資産額	277.64円
1株当たり当期純利益金額	54.86円	1株当たり当期純利益金額	58.61円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	50.93円	1株当たり当期純利益金額	57.92円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,860	14,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,860	14,583
期中平均株式数(千株)	234,406	248,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	18,105	2,947
(うち新株予約権付社債(千株))	(18,105)	(2,947)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第91期 (自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日)	第92期 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)
	<p>中国遼寧省瀋陽市との提携及び子会社設立について 当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、中国遼寧省瀋陽市との提携及び新会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 提携の目的 当社製品の大きな潜在的市場である環渤海地区の市場開拓を目的に瀋陽市に進出し、遼寧省及び瀋陽市の現地有力企業各社と提携を進めることで、市場の深耕を図ってまいります。 また、拡大を続ける中国市場での当社製品の需要増に対応するため、瀋陽市にサーボモータ・サーボアンプの製造・販売会社を設立いたします。</p> <p>2. 提携契約の内容 (1)瀋陽経済技術開発区にサーボモータの製造・販売会社を設立。 (2)瀋陽市の有力企業との提携による瀋陽地区の設備機械産業の競争力強化への貢献。 (3)瀋陽市から新工場用地として、土地使用権譲受け及び工場建設から量産立上げまでの全面的支援。</p> <p>3. 新会社の概要 会 社 名：安川電機（瀋陽）有限公司（仮称） 設 立：平成20年6月末（予定） 生産開始日：平成21年6月（予定） 資 本 金：14,286万元[約20億円]（予定） ※会社設立時資本金：5,071万元[約7.1億円] 出資比率：100% 事業内容：中国市場向けサーボモータ・サーボアンプの製造・販売</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		東元電機股ふん有限公司	29,541,089	1,632
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,200.99	1,463		
西部電機(株)	2,630,000	1,144		
オークマ(株)	932,327	934		
(株)山口フィナンシャルグループ	816,666	888		
(株)伊予銀行	789,572	822		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,093,372	543		
サンワテクノス(株)	797,280	473		
ダイキン工業(株)	113,700	465		
九州電力(株)	130,689	322		
住友重機械工業(株)	505,200	317		
富士機械製造(株)	136,200	286		
日特エンジニアリング(株)	403,008	268		
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	296,550	252		
(株)スターフライヤー	4,533,000	239		
(その他101銘柄)	5,588,481.55	2,893		
	小計	48,309,335.54	12,946	
	計	48,309,335.54	12,946	

【その他】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	4	17
		計	4	17

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,819	1,982	831 (143)	24,969	13,969	715	10,999
構築物	2,093	69	76 (0)	2,086	1,424	63	661
機械及び装置	22,161	1,616	1,382	22,395	15,809	1,216	6,586
車輛運搬具	247	17	47	217	172	16	45
工具	9,109	1,105	709	9,506	8,309	1,117	1,196
器具及び備品	4,922	175	628 (0)	4,469	3,956	152	513
土地	4,517	30	193 (157)	4,354	—	—	4,354
建設仮勘定	876	5,115	4,970	1,020	—	—	1,020
有形固定資産計	67,747	10,112	8,839 (301)	69,020	43,642	3,281	25,377
無形固定資産							
施設利用権	12	—	5	7	4	0	2
ソフトウェア	11,725	988	1,113	11,600	7,700	2,278	3,900
ソフトウェア仮勘定	338	1,441	935	844	—	—	844
その他	39	0	3	36	—	—	36
無形固定資産計	12,116	2,430	2,057	12,489	7,705	2,279	4,783
長期前払費用	326	17	102	241	70	34	170
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

(注) 2 当期増減額の主な内容は、下記のとおりであります。

建物	増加額	八幡西事業所 103百万円、行橋事業所 1,736百万円
機械及び装置	増加額	八幡東事業所 198百万円、行橋事業所 414百万円、小倉事業所 176百万円、入間事業所 695百万円
機械及び装置	減少額	八幡西事業所 235百万円、中間工場 225百万円、行橋事業所 399百万円、入間事業所 170百万円
工具	増加額	八幡東事業所227百万円、行橋事業所 446百万円、入間事業所 362百万円
建設仮勘定	増加額	本社 106百万円、八幡西事業所 263百万円、八幡東事業所 656百万円、行橋事業所 2,652百万円、小倉事業所 231百万円、入間事業所 1,134百万円
ソフトウェア	増加額	本社 511百万円、行橋事業所 154百万円、入間事業所 322百万円
ソフトウェア	減少額	本社 330百万円、八幡西事業所 368百万円、行橋事業所 132百万円、入間事業所 282百万円
ソフトウェア仮勘定	増加額	本社 268百万円、八幡西事業所 303百万円、入間事業所 208百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,498	806	29	1,271	3,004
役員賞与引当金	85	151	85	—	151
役員退職慰労引当金	443	115	25	—	533

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、財政状態の改善にともなう取崩しによるもの等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分		金額 (百万円)
現金		8
預金	当座預金	3,834
	普通預金	1,339
	その他	2
預金計		5,176
合計		5,184

2) 受取手形

i 受取手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
芳賀電機㈱	569
㈱マルエム商会	483
サンワテクノス㈱	399
中央工機産業㈱	370
寿美工業㈱	337
その他	5,013
合計	7,174

ii 受取手形期日別内訳

期日	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額 (百万円)	124	95	4,928	1,488	538	—	7,174

3) 売掛金

i 売掛金相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
㈱安川メカトレック	5,095
欧州安川電機(有)	3,351
安川ブルックスオートメーション㈱	3,306
米国安川電機㈱	2,745
岩谷産業㈱	2,733
その他	48,935
合計	66,167

ii 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留状況 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
59,008	226,791	219,632	66,167	76.8	3.3

(注) 上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額 (百万円)
ロボット	7,978
モーションコントロール	2,764
システムエンジニアリング	3,295
合計	14,038

5) 半製品

品名	金額 (百万円)
自製部分品	934

6) 原材料

品名	金額 (百万円)
主要材料	70
部品	4,152
補助材料	191
合計	4,414

7) 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ロボット	2,079
モーションコントロール	1,181
システムエンジニアリング	1,220
合計	4,481

8) 信託受益権

区分	金額 (百万円)
みずほ信託銀行(株)	10,664
合計	10,664

② 固定資産

1) 関係会社株式

	銘柄	金額 (百万円)
子会社株式	米国安川電機(株)	4,867
	安川エンジニアリング(株)	3,050
	モートマンロボティクスヨーロッパ(株)	1,718
	(株)ワイ・イー・データ	535
	(株)安川メカトレック	404
	その他	1,616
	計	12,193
関連会社株式	安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,325
	安川ブルックスオートメーション(株)	225
	安華機電工程股ふん有限公司	135
	末松九機(株)	114
	安川エシエドテクノロジー(株)	112
	その他	140
	計	2,054
	合計	14,247

2) 繰延税金資産

区分	金額 (百万円)
流動資産に計上した繰延税金資産	2,450
固定資産に計上した繰延税金資産	10,591
合計	13,041

③ 流動負債

1) 支払手形

i 支払手形相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岡住工業(株)	1,592
(有)刀根電機工業所	470
(株)松本電子工業	344
福岡化成工業(株)	249
末松九機(株)	221
その他	2,444
合計	5,323

ii 支払手形期日別内訳

決済期日	平成20年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額 (百万円)	1,798	1,352	1,873	299	5,323

2) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
みずほファクター(株)	8,418
(株)福岡銀行	4,347
安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)	1,784
(株)山口銀行	1,740
(株)カナデン	1,684
その他	27,594
合計	45,570

3) 短期借入金

借入先等	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	2,000
(株)福岡銀行	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行	1,100
(株)山口銀行	1,000
(株)西日本シティ銀行	800
1年以内返済予定の長期借入金	3,635
その他	3,900
合計	13,635

4) 未払費用

区分	金額 (百万円)
従業員給与手当	5,325
販売手数料	1,134
法定福利費	920
業務委託料	799
情報処理費	401
その他	2,095
合計	10,677

④ 固定負債

1) 長期借入金

借入先等	金額 (百万円)	長期借入金のうち1年以内返済予定 (百万円)
明治安田生命保険相互会社	1,480	510
(株)みずほコーポレート銀行	1,410	538
(株)福岡銀行	1,314	429
(株)山口銀行	1,261	402
(株)西日本シティ銀行	1,044	298
その他	3,945	1,457
合計	10,455	3,635

2) 退職給付引当金

退職給付引当金の期末残高は、25,064百万円であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月20日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、及び1,000株未満の株数を表示した株券。ただし、単元未満株式の数を表示した株券は、株券の汚損、毀損、満欄又は失効による再発行の場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月20日及び3月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取り・売渡し手数料	無料
株券失効制度	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
手数料	喪失登録1件につき10,000円。喪失登録株券1枚につき500円。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第91期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）平成19年6月20日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第92期中）（自 平成19年3月21日 至 平成20年9月20日）平成19年11月22日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年3月30日関東財務局長に提出。
事業年度（第90期）（自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年6月16日関東財務局長に提出。
事業年度（第91期）（自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成19年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大松 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月19日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江島 猛博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成19年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

株式会社安川電機

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大松 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安川電機の平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を当社にて電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。